

中小規模事業者の安全管理措置 に関する実態調査

報告書

平成31年3月

目次

I 調査の概要	3
1. 調査目的	3
2. 調査事項	3
3. 調査対象企業	3
4. 調査方法	3
5. 調査実施期間	3
6. アンケート回収数・回収率	3
7. 調査実施機関	4
8. 注意事項	4
II アンケート調査結果	5
問 1 回答事業者のプロフィール	5
問 2. 保有する個人情報の量	11
問 3. 保有する個人情報の内容	24
問 4. 保有する個人情報の取得方法	25
問 5. 安全管理のために参考としているもの	27
問 5-1. 法律・ガイドラインの具体的な内容	28
問 6. 安全管理に関する取組の進展度合い	29
問 7. 技術的な措置として実施している又は計画している施策	31
問 8. 安全管理に関する措置に要したコスト	33
問 9. 漏えい対応に関する規程・マニュアルの有無	34
問 10. 個人情報保護委員会等への報告の努め	35
問 10-1. 報告体制等の整備予定	36
問 11. 外部業者への委託状況	37
問 12. 委託先選定に係る事前調査の実施状況	40
問 12-1. 調査の方法	41
問 13. 委託先の監督状況	42
問 13-1. 監督の方法	43
問 13-2. 監督の頻度	44
問 14. 個人情報を取り扱うウェブサイトの保守・運營業務委託状況	45
問 14-1. 委託内容	48
問 15. 委託におけるセキュリティの状況	49

問 16. 委託先において漏えい事案が発生した場合の対応	50
問 17. 漏えい事案等を発生させてしまった場合の対応	51
問 18. 委託元より対応を求められた事項等	52
問 18-1. 対応を求められた具体的な内容	53
問 18-2. 対応を求められた具体的な改善事項	53
問 19. 課題	54
問 20. 個人情報保護委員会へ望む事項	55

I 調査の概要

1. 調査目的

本調査は、事業者の個人データの安全管理措置の実態を把握し、個人情報保護委員会における検討及び今後の執務に役立てるとともに事業者の個人情報保護に対する意識の向上、体制の見直しにつなげることを目的として実施した。

2. 調査事項

- ・ 企業概要
- ・ 個人情報の保有・利用実態
- ・ 個人情報の安全管理に関する取組
- ・ 個人情報の漏えい等
- ・ 個人情報の取扱いに関する委託等
- ・ 個人情報を取り巻く課題・要望・変化の状況

3. 調査対象企業

国内に本社を置く民間の中小規模事業者から無作為に抽出した3万事業者

4. 調査方法

郵送アンケート調査

※督促電話、督促葉書の発送を並行して実施

5. 調査実施期間

平成31年2月27日（水）～3月12日（火）

※集計については3月18日（月）返送分までを対象

6. アンケート回収数・回収率

回収数	回収率
4,803件	16.0%

7. 調査実施機関

株式会社東京商工リサーチ

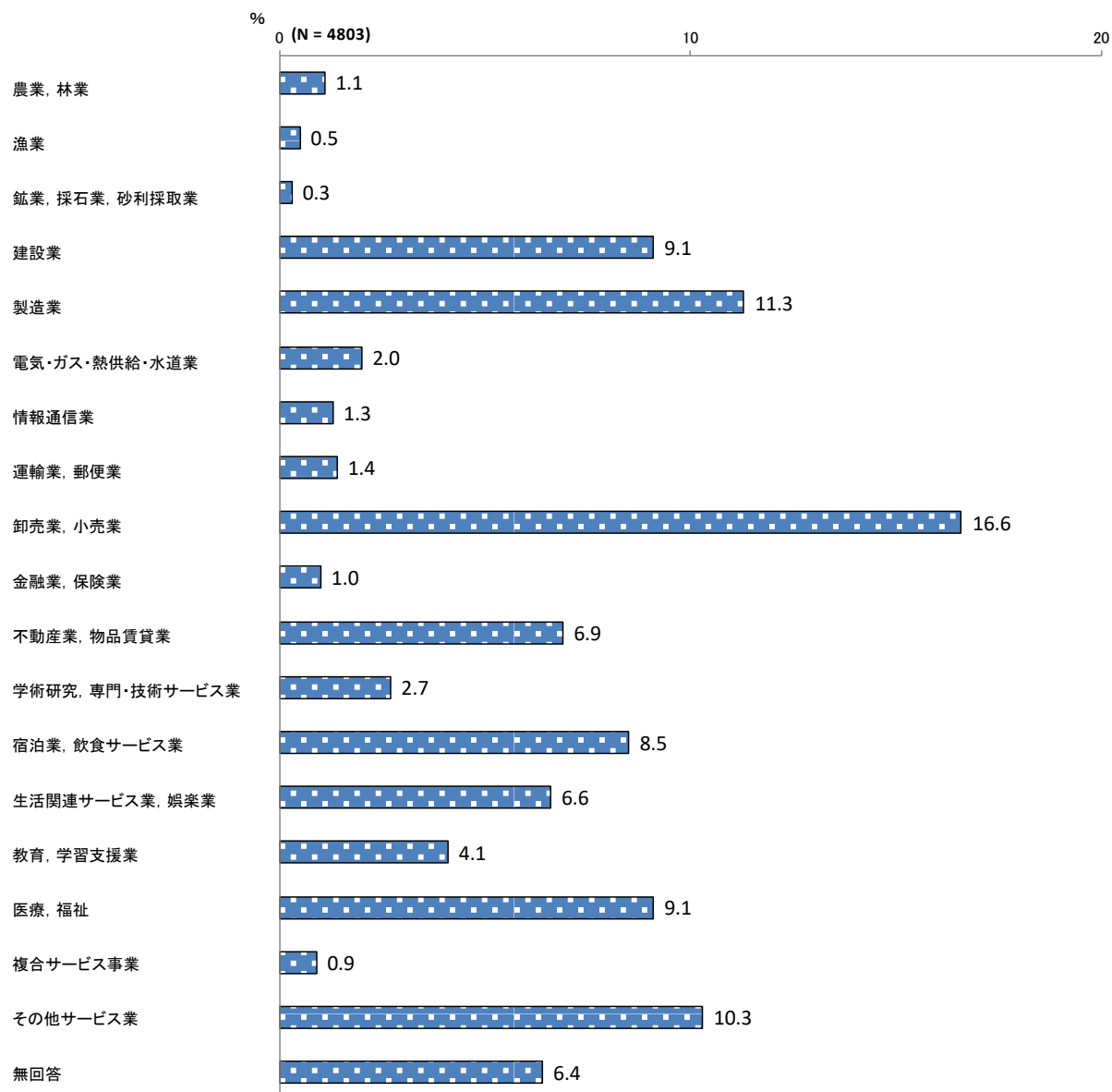
8. 注意事項

- ・ 集計においては、無回答を含めて集計しているが、特定事業者に対して確認する設問（問 14、問 17、問 18）については無回答を除外して集計している。
- ・ 各ページの集計表は、特に断りがないかぎり上段が件数、下段が割合を表している。
- ・ 図表中の構成比率は、小数点第 2 位以下を四捨五入している関係で、必ずしも 100.0%とはならない。
- ・ 図表中の「N」とは 100%が何件に相当するかを示す比率算出の基数である。
- ・ 複数回答の設問は、回答が 2 つ以上ありうるため、合計は 100%を超えることもある。

Ⅱ アンケート調査結果

問1 回答事業者のプロフィール

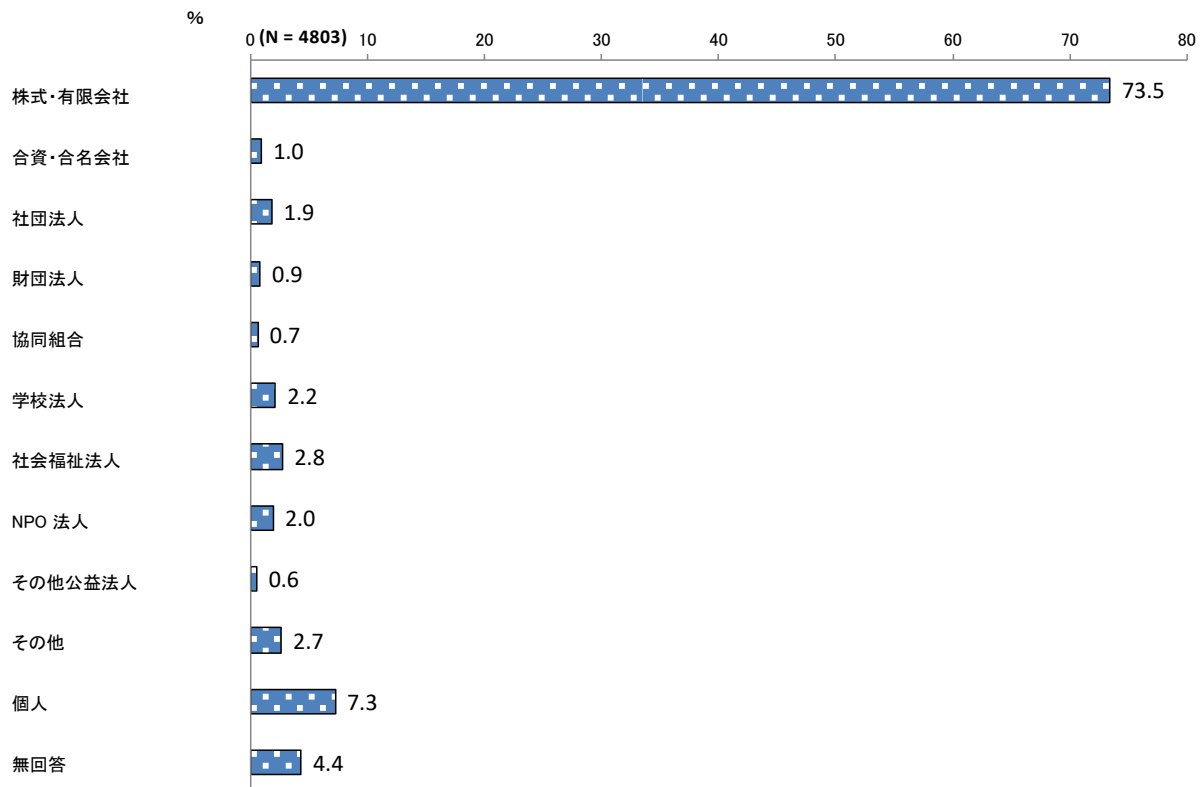
(1) 事業分野



全 体	農業, 林業	漁業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業
4803 100.0	53 1.1	22 0.5	16 0.3	436 9.1	545 11.3	95 2.0	62 1.3	68 1.4	797 16.6	48 1.0

全 体	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	その他サービス業	無回答
4803 100.0	330 6.9	129 2.7	409 8.5	315 6.6	198 4.1	436 9.1	41 0.9	497 10.3	306 6.4

(2) 法人格

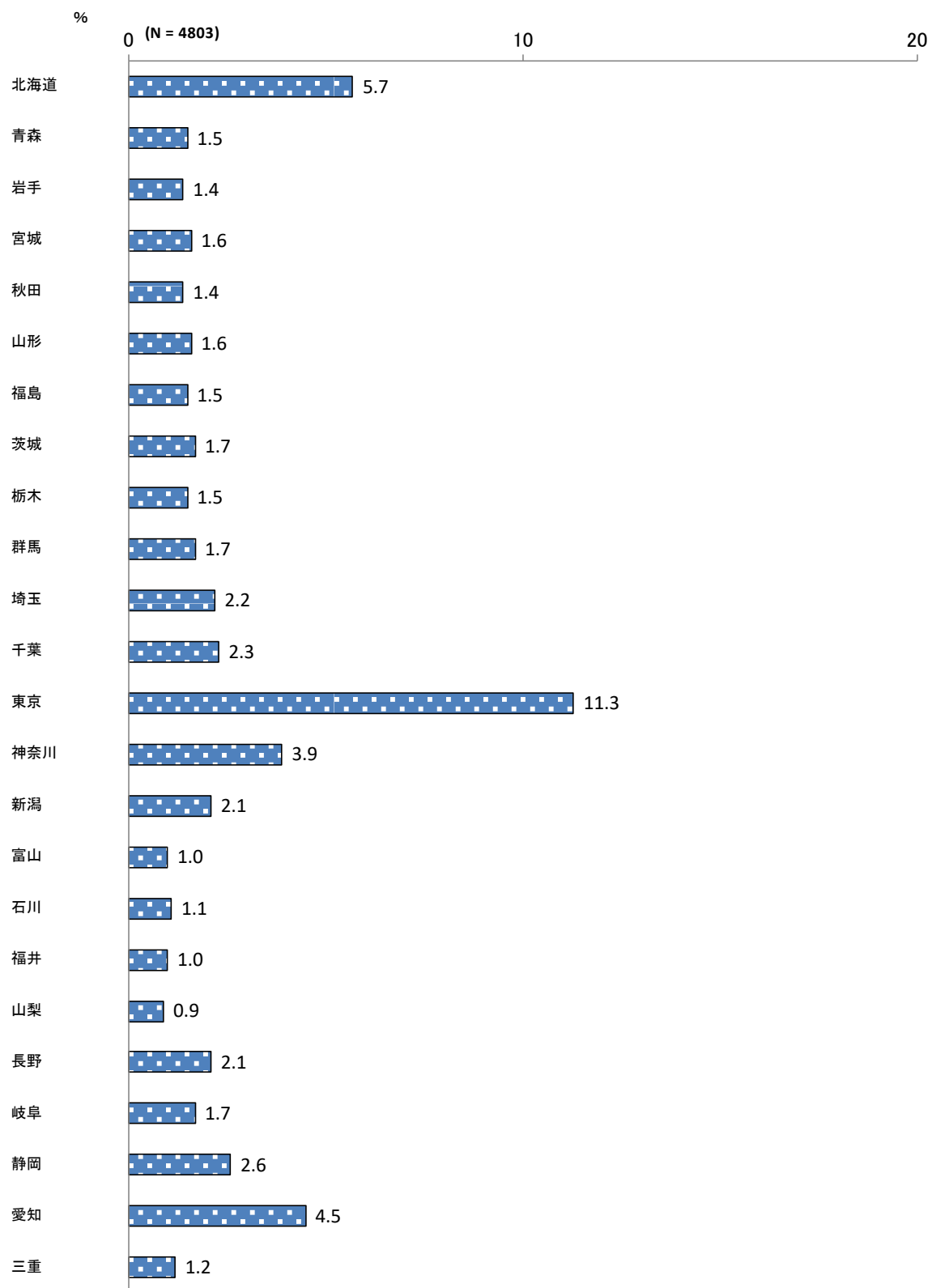


全 体	株式会社・有限会社	合資・合名会社	社団法人	財団法人	協同組合	学校法人	社会福祉法人	NPO 法人	その他公益法人	その他	個人	無回答
4803 100.0	3531 73.5	47 1.0	91 1.9	43 0.9	34 0.7	104 2.2	135 2.8	95 2.0	29 0.6	132 2.7	351 7.3	211 4.4

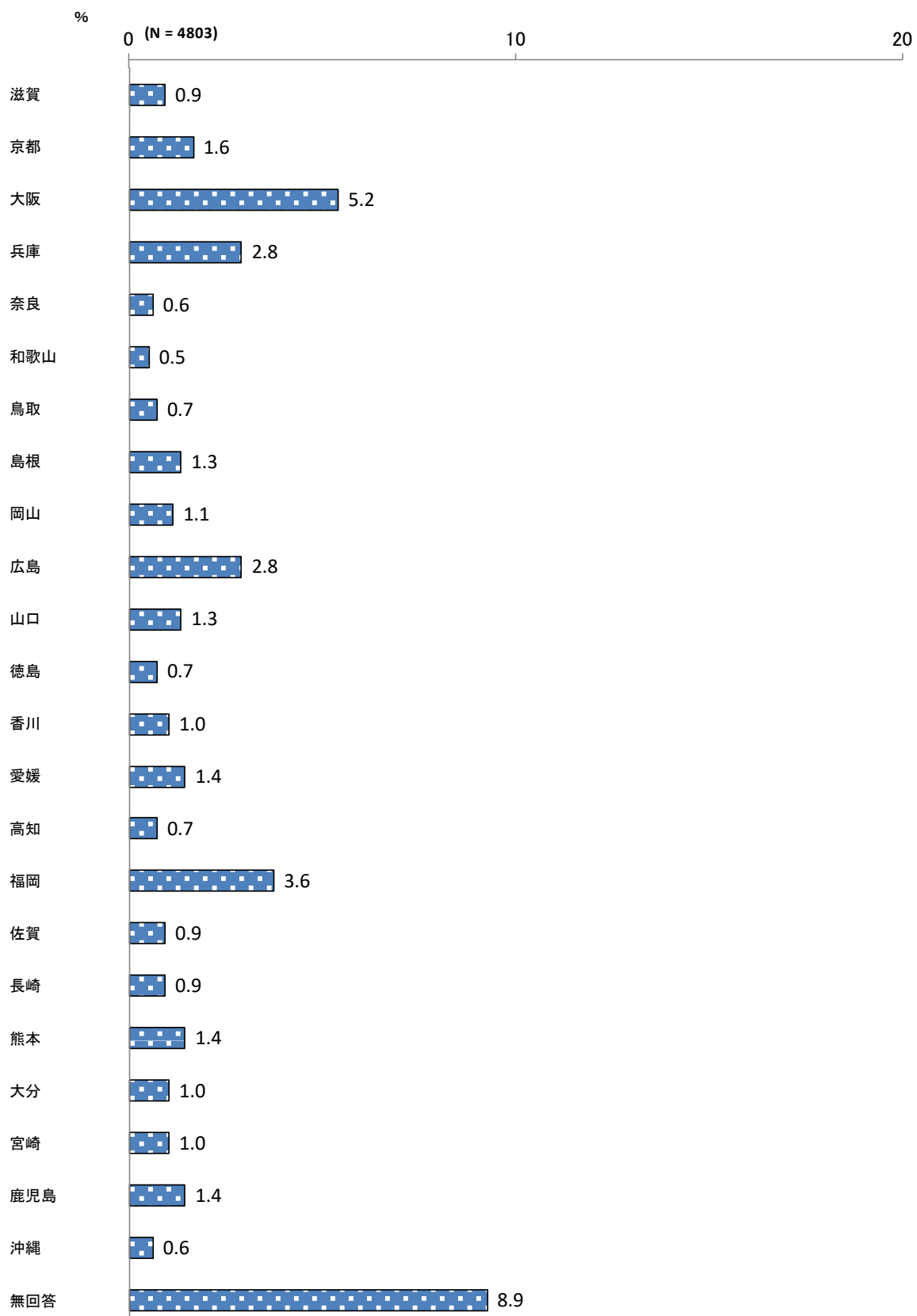
※その他の回答抜粋

医療法人
政治団体
農事組合法人

(3) 所在地



(次ページへ続く)



全 体	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬
4803	275	72	69	76	69	76	72	82	71	84
100.0	5.7	1.5	1.4	1.6	1.4	1.6	1.5	1.7	1.5	1.7

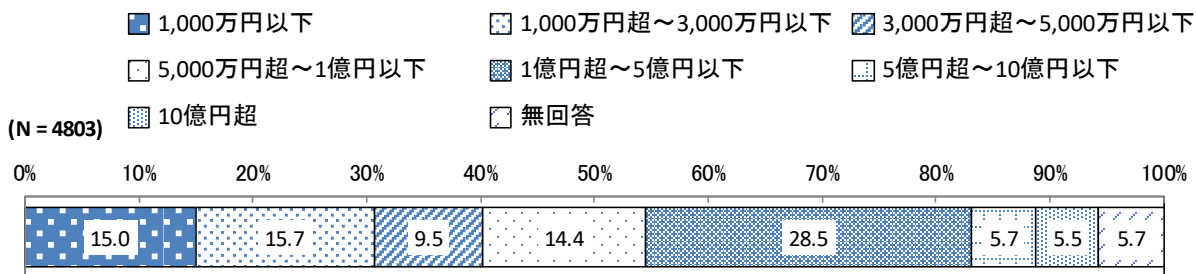
全 体	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	富山	石川	福井	山梨	長野
4803	107	111	544	185	103	49	51	48	41	103
100.0	2.2	2.3	11.3	3.9	2.1	1.0	1.1	1.0	0.9	2.1

全 体	岐阜	静岡	愛知	三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山
4803	84	126	214	60	42	75	249	133	28	26
100.0	1.7	2.6	4.5	1.2	0.9	1.6	5.2	2.8	0.6	0.5

全 体	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡
4803	34	64	55	136	61	33	50	65	33	172
100.0	0.7	1.3	1.1	2.8	1.3	0.7	1.0	1.4	0.7	3.6

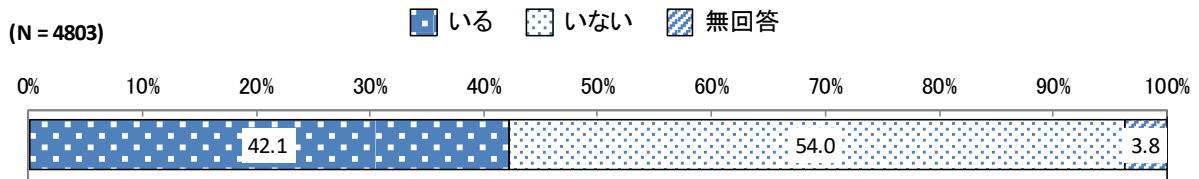
全 体	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	無回答
4803	42	43	65	49	48	69	31	428
100.0	0.9	0.9	1.4	1.0	1.0	1.4	0.6	8.9

(4) 前年度売上



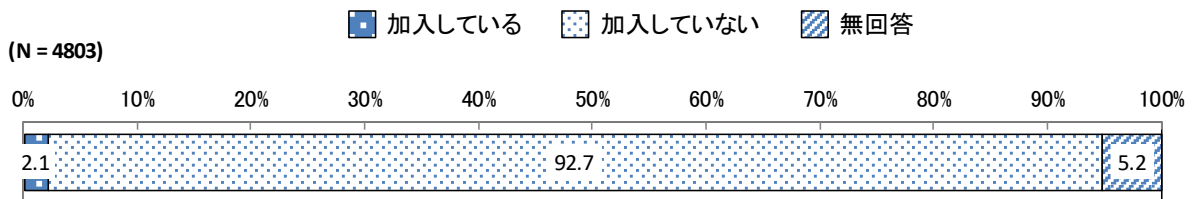
全 体	1,000 万円以下	1,000 万円超～3,000 万円以下	3,000 万円超～5,000 万円以下	5,000 万円超～1 億円以下	1 億円超～5 億円以下	5 億円超～10 億円以下	10 億円超	無回答
4803	720	752	457	691	1367	276	265	275
100.0	15.0	15.7	9.5	14.4	28.5	5.7	5.5	5.7

(5) 個人情報保護に関する担当者の有無



全体	いる	いない	無回答
4803	2023	2596	184
100.0	42.1	54.0	3.8

(6) 認定個人情報保護団体への加入

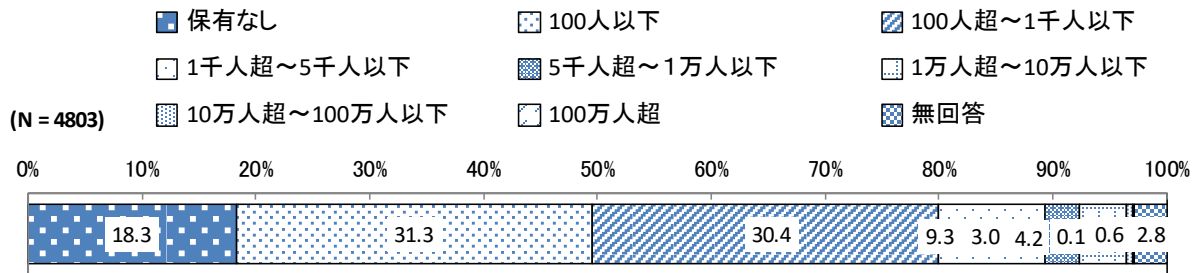


全体	加入している	加入していない	無回答
4803	101	4453	249
100.0	2.1	92.7	5.2

問 2. 保有する個人情報の量

(1) 顧客情報

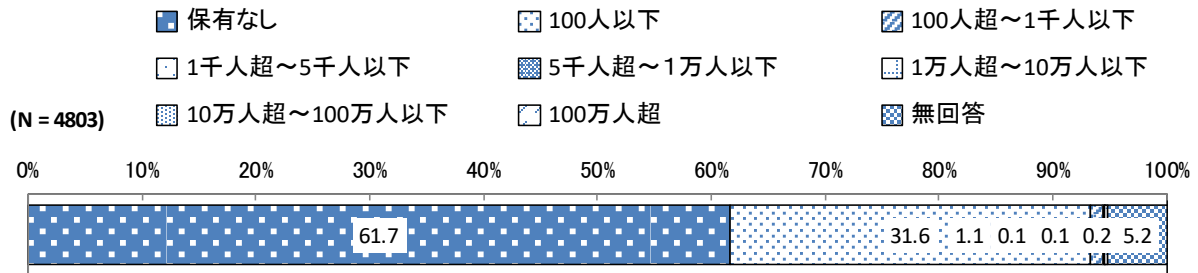
「100 人以下」が 31.3%と最も高く、次いで「100 人超～1 千人以下」が 30.4%、「保有なし」が 18.3%となっている。



全 体	保有なし	100 人以下	100 人超～ 1 千人以下	1 千人超～ 5 千人以下	5 千人超～ 1 万人以下	1 万人超～ 10 万人以下	10 万人超～ 100 万人以下	100 万人超	無回答
4803	879	1503	1458	448	144	201	29	7	134
100.0	18.3	31.3	30.4	9.3	3.0	4.2	0.6	0.1	2.8

(2) 株主情報

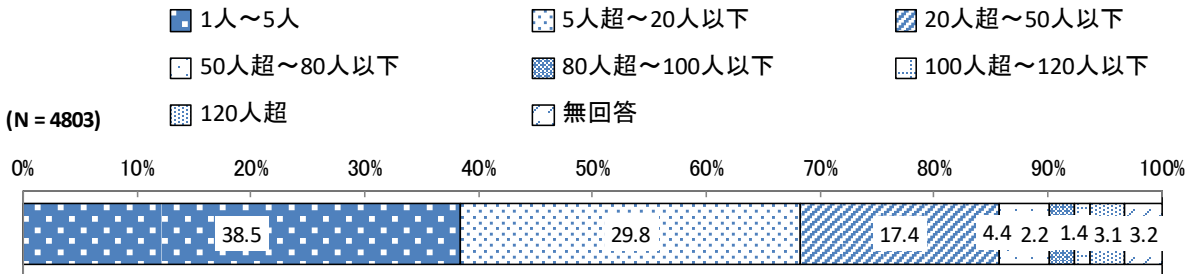
「保有なし」が 61.7%と最も高く、次いで「100 人以下」が 31.6%となっている。



全 体	保有なし	100 人以下	100 人超～ 1 千人以下	1 千人超～ 5 千人以下	5 千人超～ 1 万人以下	1 万人超～ 10 万人以下	10 万人超～ 100 万人以下	100 万人超	無回答
4803	2965	1520	53	4	3	8	0	0	250
100.0	61.7	31.6	1.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0	5.2

(3) 従業員情報

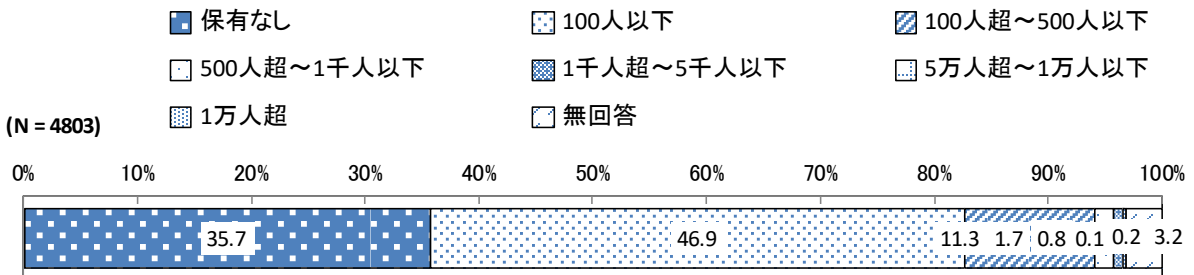
「1人～5人」が38.5%と最も高く、次いで「5人超～20人以下」が29.8%、「20人超～50人以下」が17.4%となっている。



全体	1人～5人	5人超～20人以下	20人超～50人以下	50人超～80人以下	80人超～100人以下	100人超～120人以下	120人超	無回答
4803	1850	1431	838	211	106	66	148	153
100.0	38.5	29.8	17.4	4.4	2.2	1.4	3.1	3.2

(4) 取引先等に関する情報（顧客情報に含まれない取引先や業務提携先の担当者名等）

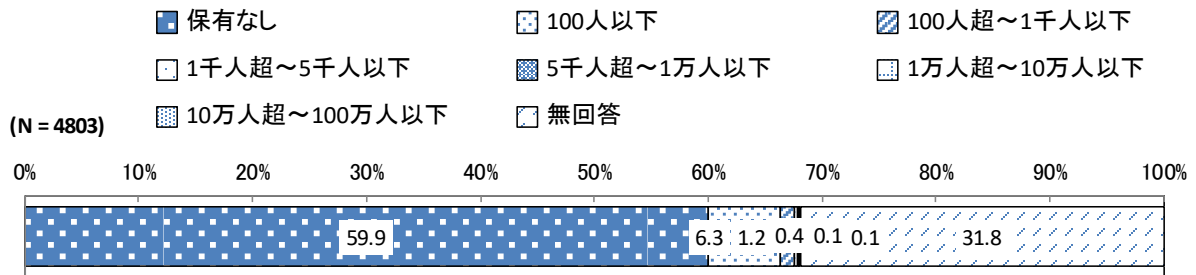
「100人以下」が46.9%と最も高く、次いで「保有なし」が35.7%、「100人超～500人以下」が11.3%となっている。



全体	保有なし	100人以下	100人超～500人以下	500人超～1千人以下	1千人超～5千人以下	5万人超～1万人以下	1万人超	無回答
4803	1717	2254	544	81	38	4	9	156
100.0	35.7	46.9	11.3	1.7	0.8	0.1	0.2	3.2

(5) その他

「保有なし」が59.9%と最も高く、次いで「100人以下」が6.3%となっている。



全 体	保有なし	100人以下	100人超～1千人以下	1千人超～5千人以下	5千人超～1万人以下	1万人超～10万人以下	10万人超～100万人以下	無回答
4803	2878	303	60	18	7	7	2	1528
100.0	59.9	6.3	1.2	0.4	0.1	0.1	0.0	31.8

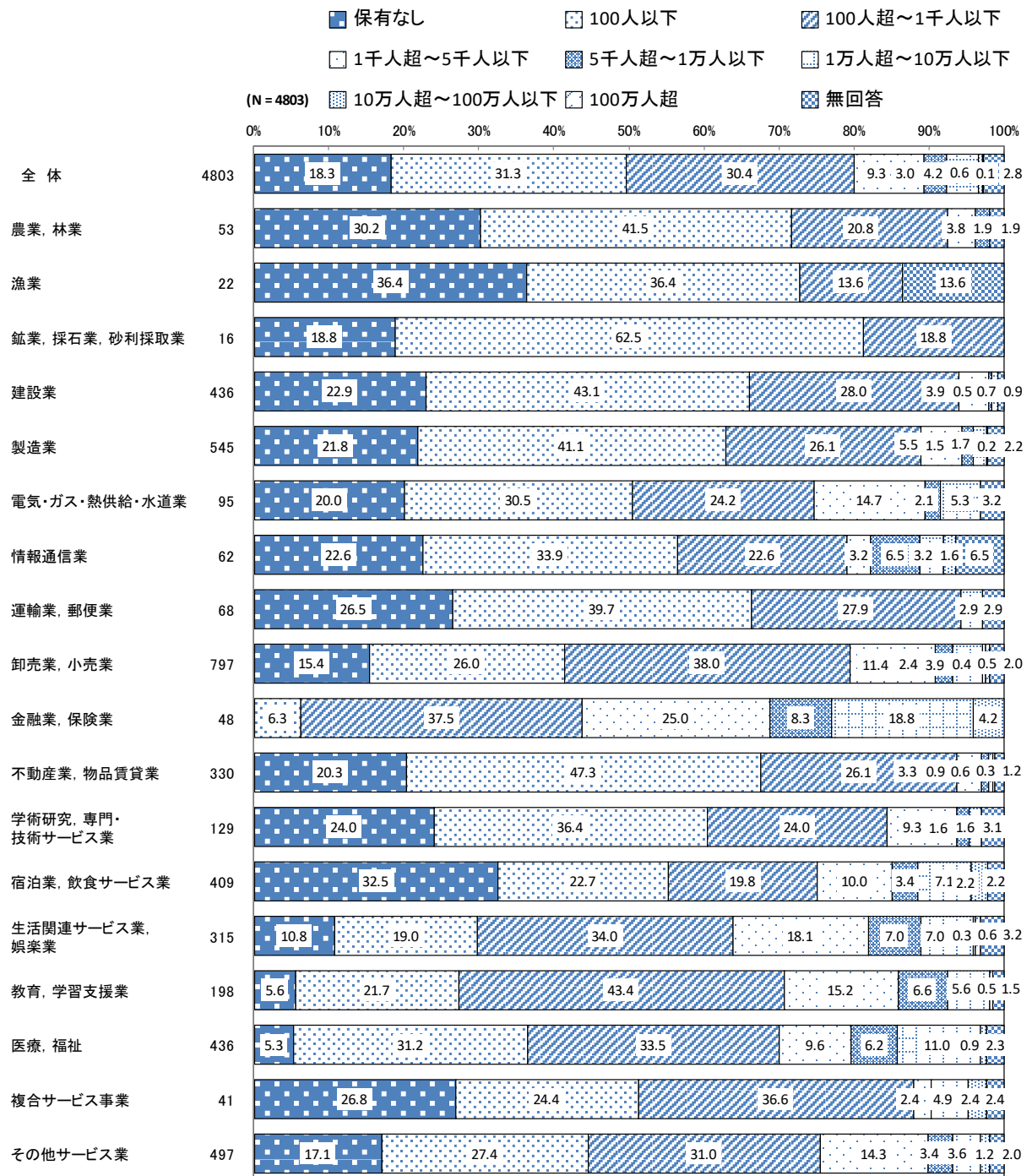
※その他の回答抜粋

会員名簿
組合員情報

※事業分野×問2のクロス集計 事業分野ごとの保有する個人情報の量

(1) 顧客情報

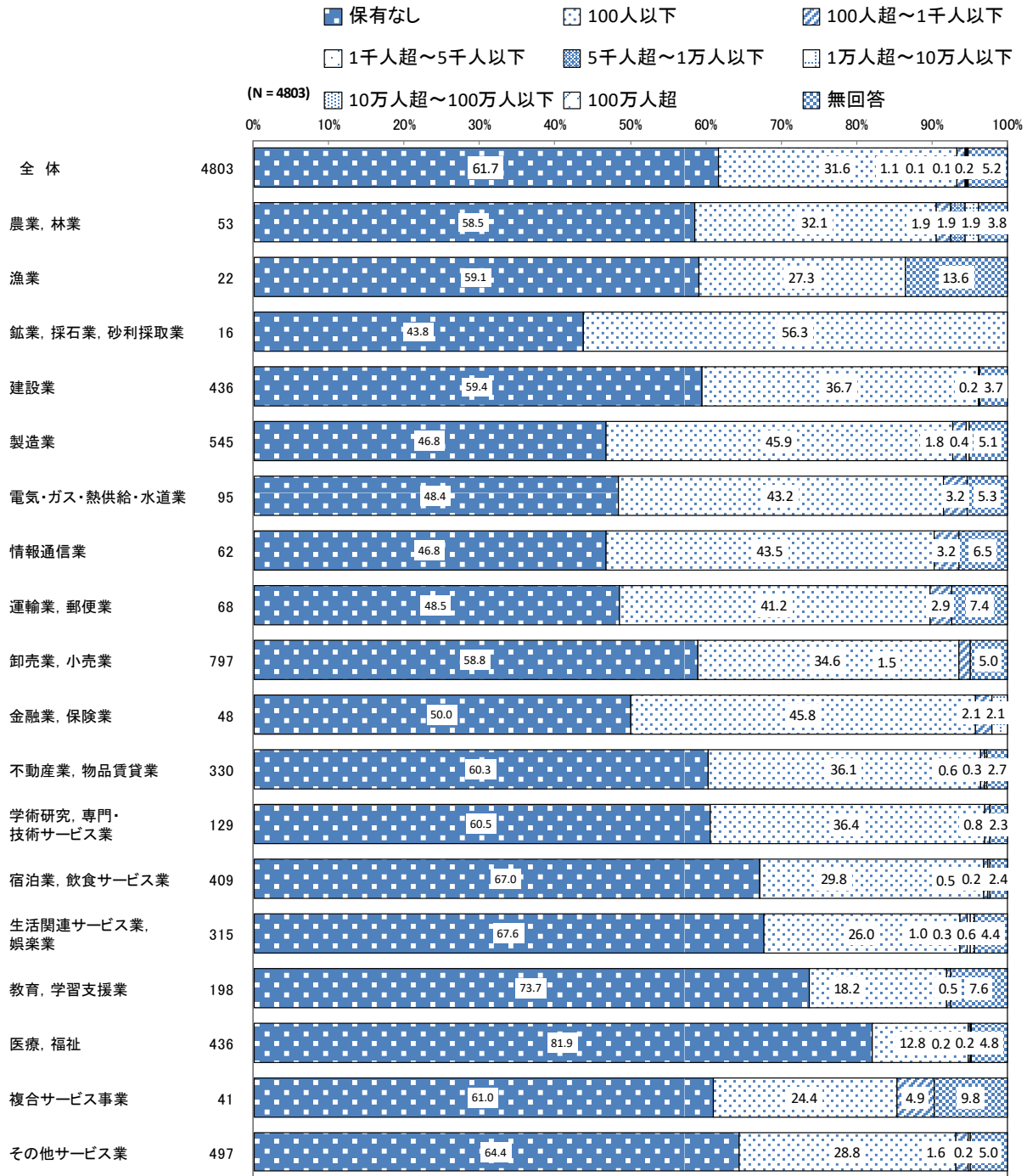
1千人超（「1千人超～5千人以下」から「100万人超」まで）の顧客情報を保有している割合が最も高い事業分野は「金融業, 保険業」で、56.3%となっている。次いで「生活関連サービス業, 娯楽業」が33.0%、「教育, 学習支援業」が27.9%となっている。



	全 体	保有なし	100人以下	100人超～ 1千人以下	1千人超～ 5千人以下	5千人超～ 1万人以下	1万人超～ 10万人以下	10万人超～ 100万人以下	100万人超	無回答
全 体	4803 100.0	879 18.3	1503 31.3	1458 30.4	448 9.3	144 3.0	201 4.2	29 0.6	7 0.1	134 2.8
事業分野	農業、林業	53 100.0	16 30.2	22 41.5	11 20.8	2 3.8	1 1.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	漁業	22 100.0	8 36.4	8 36.4	3 13.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 13.6
	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	3 18.8	10 62.5	3 18.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	436 100.0	100 22.9	188 43.1	122 28.0	17 3.9	2 0.5	3 0.7	0 0.0	4 0.9
	製造業	545 100.0	119 21.8	224 41.1	142 26.1	30 5.5	8 1.5	9 1.7	1 0.2	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	95 100.0	19 20.0	29 30.5	23 24.2	14 14.7	2 2.1	5 5.3	0 0.0	3 3.2
	情報通信業	62 100.0	14 22.6	21 33.9	14 22.6	2 3.2	4 6.5	2 3.2	1 1.6	0 0.0
	運輸業、郵便業	68 100.0	18 26.5	27 39.7	19 27.9	0 0.0	0 0.0	2 2.9	0 0.0	2 2.9
	卸売業、小売業	797 100.0	123 15.4	207 26.0	303 38.0	91 11.4	19 2.4	31 3.9	3 0.4	4 0.5
	金融業、保険業	48 100.0	0 0.0	3 6.3	18 37.5	12 25.0	4 8.3	9 18.8	2 4.2	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	330 100.0	67 20.3	156 47.3	86 26.1	11 3.3	3 0.9	2 0.6	1 0.3	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	129 100.0	31 24.0	47 36.4	31 24.0	12 9.3	2 1.6	2 1.6	0 0.0	4 3.1
	宿泊業、飲食サービス業	409 100.0	133 32.5	93 22.7	81 19.8	41 10.0	14 3.4	29 7.1	9 2.2	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	315 100.0	34 10.8	60 19.0	107 34.0	57 18.1	22 7.0	22 7.0	1 0.3	2 0.6
	教育、学習支援業	198 100.0	11 5.6	43 21.7	86 43.4	30 15.2	13 6.6	11 5.6	0 0.0	1 0.5
	医療、福祉	436 100.0	23 5.3	136 31.2	146 33.5	42 9.6	27 6.2	48 11.0	4 0.9	0 0.0
	複合サービス事業	41 100.0	11 26.8	10 24.4	15 36.6	1 2.4	0 0.0	2 4.9	1 2.4	0 0.0
	その他サービス業	497 100.0	85 17.1	136 27.4	154 31.0	71 14.3	17 3.4	18 3.6	6 1.2	0 0.0

(2) 株主情報

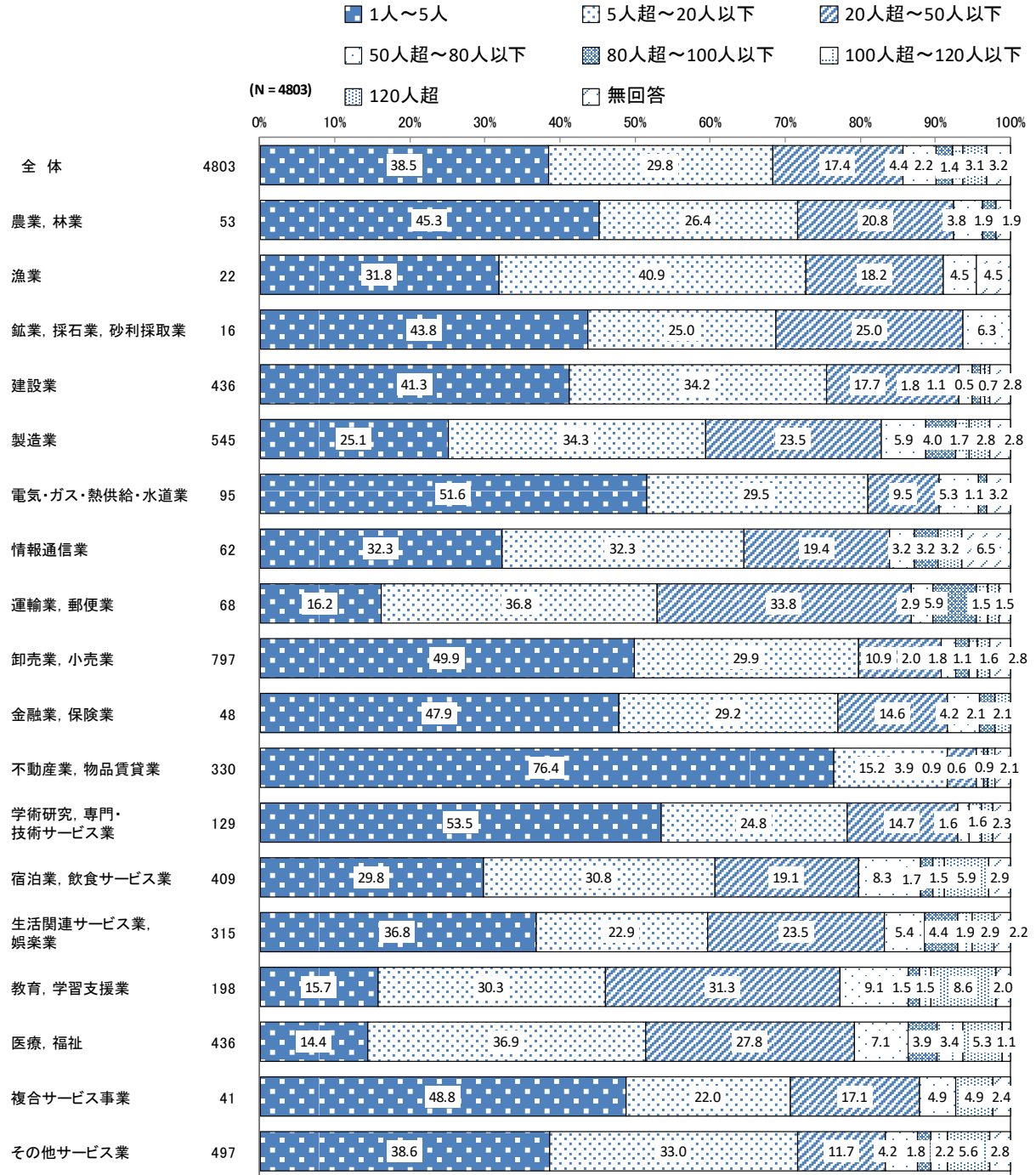
全ての事業分野で「保有なし」「100人以下」の割合が高くなっている。なお、1千人超（「1千人超～5千人以下」から「100万人超」まで）の株主情報を保有している割合が高い事業分野は「農業、林業」で3.8%、次いで「金融業、保険業」で2.1%となっている。



	全 体	保有なし	100人以下	100人超～ 1千人以下	1千人超～ 5千人以下	5千人超～ 1万人以下	1万人超～ 10万人以下	10万人超～ 100万人以下	100万人超	無回答
全 体	4803 100.0	2965 61.7	1520 31.6	53 1.1	4 0.1	3 0.1	8 0.2	0 0.0	0 0.0	250 5.2
事業分野	農業、林業	53 100.0	31 58.5	17 32.1	1 1.9	0 0.0	1 1.9	1 0.0	0 0.0	2 3.8
	漁業	22 100.0	13 59.1	6 27.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 13.6
	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	7 43.8	9 56.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	436 100.0	259 59.4	160 36.7	1 0.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 3.7
	製造業	545 100.0	255 46.8	250 45.9	10 1.8	2 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	28 5.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	95 100.0	46 48.4	41 43.2	3 3.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 5.3
	情報通信業	62 100.0	29 46.8	27 43.5	2 3.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 6.5
	運輸業、郵便業	68 100.0	33 48.5	28 41.2	2 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 7.4
	卸売業、小売業	797 100.0	469 58.8	276 34.6	12 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	40 5.0
	金融業、保険業	48 100.0	24 50.0	22 45.8	1 2.1	0 0.0	0 0.0	1 2.1	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	330 100.0	199 60.3	119 36.1	2 0.6	0 0.0	1 0.3	0 0.0	0 0.0	9 2.7
	学術研究、専門・技術サービス業	129 100.0	78 60.5	47 36.4	1 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 2.3
	宿泊業、飲食サービス業	409 100.0	274 67.0	122 29.8	2 0.5	0 0.0	0 0.0	1 0.2	0 0.0	10 2.4
	生活関連サービス業、娯楽業	315 100.0	213 67.6	82 26.0	3 1.0	1 0.3	0 0.0	2 0.6	0 0.0	14 4.4
	教育、学習支援業	198 100.0	146 73.7	36 18.2	1 0.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 7.6
	医療、福祉	436 100.0	357 81.9	56 12.8	1 0.2	0 0.0	0 0.0	1 0.2	0 0.0	21 4.8
	複合サービス事業	41 100.0	25 61.0	10 24.4	2 4.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 9.8
	その他サービス業	497 100.0	320 64.4	143 28.8	8 1.6	0 0.0	0 0.0	1 0.2	0 0.0	25 5.0

(3) 従業員情報

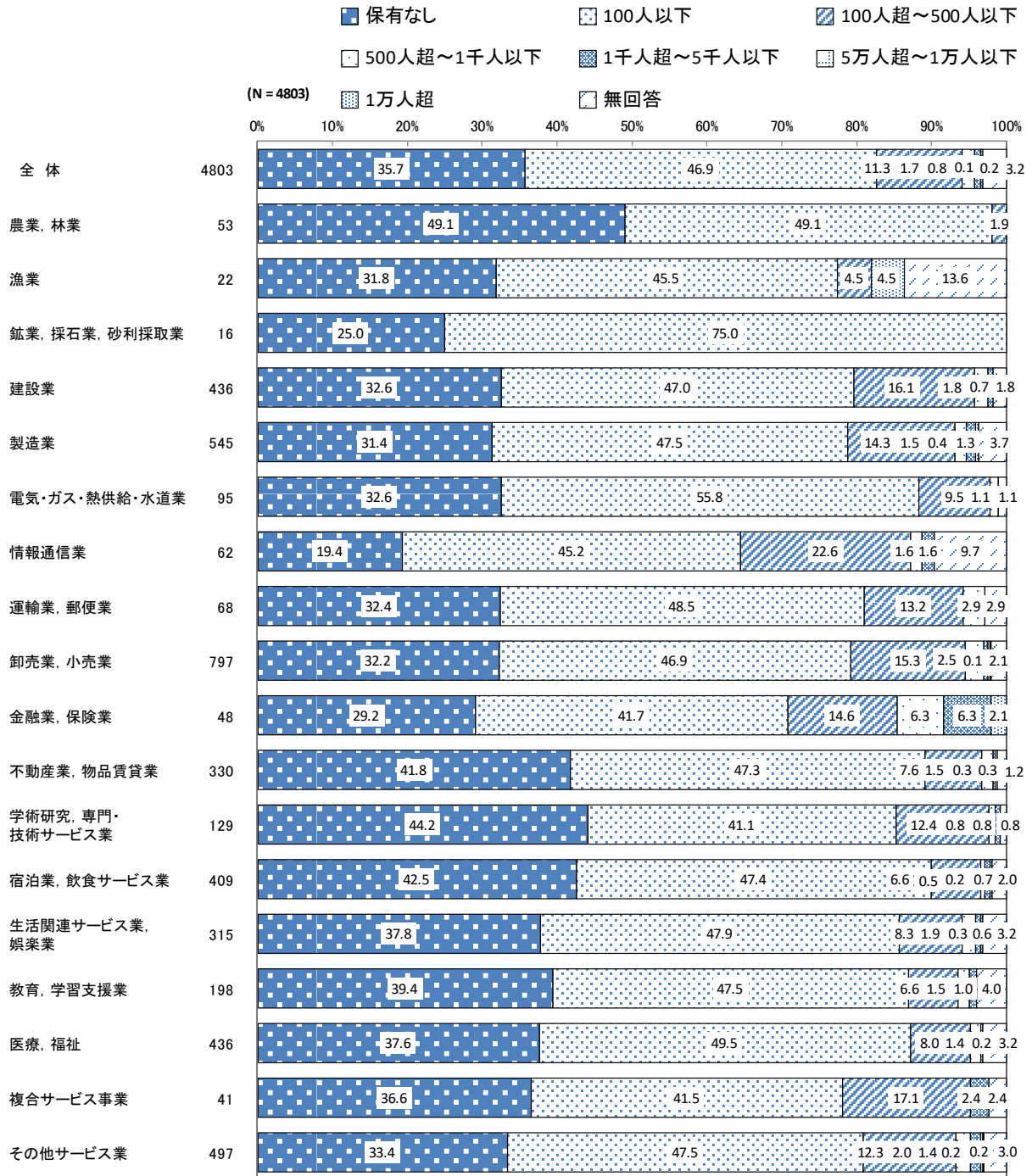
50人超（「50人超～80人以下」から「120人超」まで）の従業員情報を保有している割合が最も高い事業分野は「教育，学習支援業」で20.7%、次いで「医療，福祉」が19.7%、「宿泊業，飲食サービス業」が17.4%となっている。



	全 体	1人~5人	5人超~ 20人以下	20人超~ 50人以下	50人超~ 80人以下	80人超~ 100人以下	100人超~ 120人以下	120人超	無回答	
全 体	4803 100.0	1850 38.5	1431 29.8	838 17.4	211 4.4	106 2.2	66 1.4	148 3.1	153 3.2	
事業分野	農業, 林業	53 100.0	24 45.3	14 26.4	11 20.8	2 3.8	1 1.9	0 0.0	0 0.0	1 1.9
	漁業	22 100.0	7 31.8	9 40.9	4 18.2	1 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.5
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	16 100.0	7 43.8	4 25.0	4 25.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	436 100.0	180 41.3	149 34.2	77 17.7	8 1.8	5 1.1	2 0.5	3 0.7	12 2.8
	製造業	545 100.0	137 25.1	187 34.3	128 23.5	32 5.9	22 4.0	9 1.7	15 2.8	15 2.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	95 100.0	49 51.6	28 29.5	9 9.5	5 5.3	1 1.1	0 0.0	0 0.0	3 3.2
	情報通信業	62 100.0	20 32.3	20 32.3	12 19.4	2 3.2	2 3.2	0 0.0	2 3.2	4 6.5
	運輸業, 郵便業	68 100.0	11 16.2	25 36.8	23 33.8	2 2.9	4 5.9	1 1.5	1 1.5	1 1.5
	卸売業, 小売業	797 100.0	398 49.9	238 29.9	87 10.9	16 2.0	14 1.8	9 1.1	13 1.6	22 2.8
	金融業, 保険業	48 100.0	23 47.9	14 29.2	7 14.6	2 4.2	1 2.1	0 0.0	1 2.1	0 0.0
	不動産業, 物品賃貸業	330 100.0	252 76.4	50 15.2	13 3.9	3 0.9	2 0.6	0 0.0	3 0.9	7 2.1
	学術研究, 専門・技術サービス業	129 100.0	69 53.5	32 24.8	19 14.7	2 1.6	0 0.0	2 1.6	2 1.6	3 2.3
	宿泊業, 飲食サービス業	409 100.0	122 29.8	126 30.8	78 19.1	34 8.3	7 1.7	6 1.5	24 5.9	12 2.9
	生活関連サービス業, 娯楽業	315 100.0	116 36.8	72 22.9	74 23.5	17 5.4	14 4.4	6 1.9	9 2.9	7 2.2
	教育, 学習支援業	198 100.0	31 15.7	60 30.3	62 31.3	18 9.1	3 1.5	3 1.5	17 8.6	4 2.0
	医療, 福祉	436 100.0	63 14.4	161 36.9	121 27.8	31 7.1	17 3.9	15 3.4	23 5.3	5 1.1
	複合サービス事業	41 100.0	20 48.8	9 22.0	7 17.1	2 4.9	0 0.0	0 0.0	2 4.9	1 2.4
	その他サービス業	497 100.0	192 38.6	164 33.0	58 11.7	21 4.2	9 1.8	11 2.2	28 5.6	14 2.8

(4) 取引先等に関する情報（顧客情報に含まれない取引先や業務提携先の担当者名等）

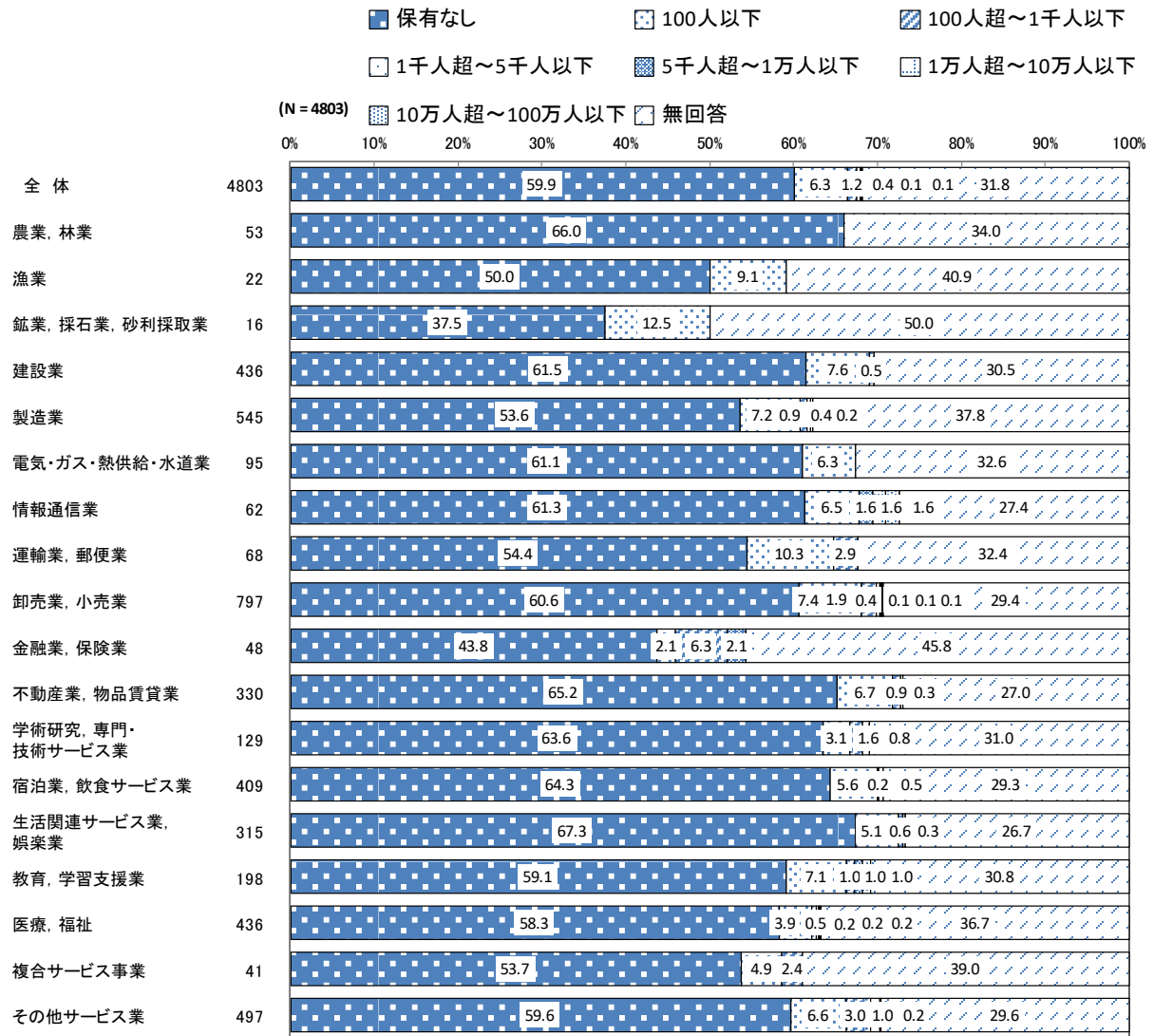
100 人超の取引先等に関する情報を保有している割合が最も高い事業分野は「金融業，保険業」で 29.3%、次いで「情報通信業」が 25.8%、「複合サービス事業」が 19.5%となっている。



	全 体	保有なし	100人以下	100人超～ 500人以下	500人超～ 1千人以下	1千人超～ 5千人以下	5万人超～ 1万人以下	1万人超	無回答	
全 体	4803 100.0	1717 35.7	2254 46.9	544 11.3	81 1.7	38 0.8	4 0.1	9 0.2	156 3.2	
事業 分 野	農業、林業	53 100.0	26 49.1	26 49.1	1 1.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	漁業	22 100.0	7 31.8	10 45.5	1 4.5	0 0.0	0 0.0	0 4.5	3 13.6	
	鉱業、採石業、砂利採取 業	16 100.0	4 25.0	12 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	436 100.0	142 32.6	205 47.0	70 16.1	8 1.8	3 0.7	0 0.0	0 0.0	8 1.8
	製造業	545 100.0	171 31.4	259 47.5	78 14.3	8 1.5	7 1.3	0 0.0	2 0.4	20 3.7
	電気・ガス・熱供給・水道 業	95 100.0	31 32.6	53 55.8	9 9.5	1 1.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.1
	情報通信業	62 100.0	12 19.4	28 45.2	14 22.6	1 1.6	1 1.6	0 0.0	0 0.0	6 9.7
	運輸業、郵便業	68 100.0	22 32.4	33 48.5	9 13.2	2 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.9
	卸売業、小売業	797 100.0	257 32.2	374 46.9	122 15.3	20 2.5	4 0.5	2 0.3	1 0.1	17 2.1
	金融業、保険業	48 100.0	14 29.2	20 41.7	7 14.6	3 6.3	3 6.3	0 0.0	1 2.1	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	330 100.0	138 41.8	156 47.3	25 7.6	5 1.5	1 0.3	0 0.0	1 0.3	4 1.2
	学術研究、専門・技術 サービス業	129 100.0	57 44.2	53 41.1	16 12.4	1 0.8	1 0.8	0 0.0	0 0.0	1 0.8
	宿泊業、飲食サービス業	409 100.0	174 42.5	194 47.4	27 6.6	2 0.5	3 0.7	0 0.0	1 0.2	8 2.0
	生活関連サービス業、娯 楽業	315 100.0	119 37.8	151 47.9	26 8.3	6 1.9	2 0.6	0 0.0	1 0.3	10 3.2
	教育、学習支援業	198 100.0	78 39.4	94 47.5	13 6.6	3 1.5	2 1.0	0 0.0	0 0.0	8 4.0
	医療、福祉	436 100.0	164 37.6	216 49.5	35 8.0	6 1.4	1 0.2	0 0.0	0 0.0	14 3.2
	複合サービス事業	41 100.0	15 36.6	17 41.5	7 17.1	0 0.0	1 2.4	0 0.0	0 0.0	1 2.4
	その他サービス業	497 100.0	166 33.4	236 47.5	61 12.3	10 2.0	7 1.4	1 0.2	1 0.2	15 3.0

(5) その他

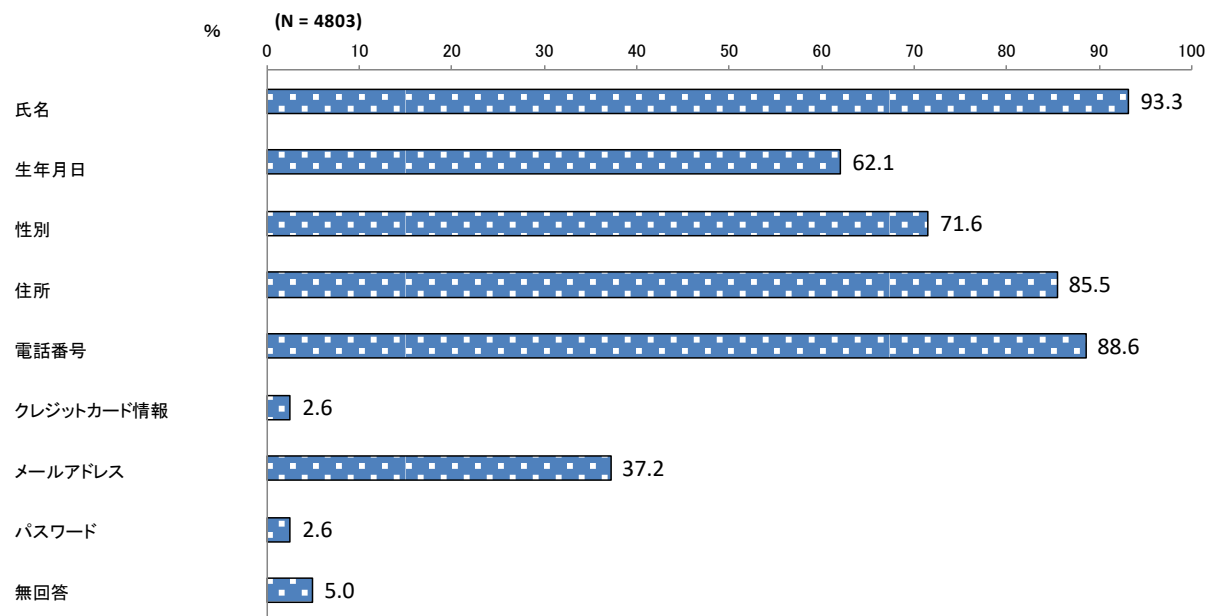
全ての事業分野において「保有なし」の割合が高くなっている。なお、1千人超（「1千人超～5千人以下」から「10万人超～100万人以下」まで）の情報を保有している割合が高い事業分野は「情報通信業」で4.8%、次いで「金融, 保険業」が2.1%、「教育, 学習支援業」が2.0%となっている。



	全 体	保有なし	100人以下	100人超～ 1千人以下	1千人超～ 5千人以下	5千人超～ 1万人以下	1万人超～ 10万人以下	10万人超～ 100万人以 下	無回答
全 体	4803 100.0	2878 59.9	303 6.3	60 1.2	18 0.4	7 0.1	7 0.1	2 0.0	1528 31.8
事業 分野	農業、林業	53 100.0	35 66.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18 34.0
	漁業	22 100.0	11 50.0	2 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 40.9
	鉱業、採石業、砂利採取 業	16 100.0	6 37.5	2 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 50.0
	建設業	436 100.0	268 61.5	33 7.6	2 0.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	133 30.5
	製造業	545 100.0	292 53.6	39 7.2	5 0.9	2 0.4	0 0.0	1 0.2	206 37.8
	電気・ガス・熱供給・水道 業	95 100.0	58 61.1	6 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	31 32.6
	情報通信業	62 100.0	38 61.3	4 6.5	0 0.0	0 0.0	1 1.6	1 1.6	1 27.4
	運輸業、郵便業	68 100.0	37 54.4	7 10.3	2 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	22 32.4
	卸売業、小売業	797 100.0	483 60.6	59 7.4	15 1.9	3 0.4	1 0.1	1 0.1	1 29.4
	金融業、保険業	48 100.0	21 43.8	1 2.1	3 6.3	0 0.0	1 2.1	0 0.0	0 45.8
	不動産業、物品賃貸業	330 100.0	215 65.2	22 6.7	3 0.9	1 0.3	0 0.0	0 0.0	0 27.0
	学術研究、専門・技術 サービス業	129 100.0	82 63.6	4 3.1	2 1.6	1 0.8	0 0.0	0 0.0	0 31.0
	宿泊業、飲食サービス業	409 100.0	263 64.3	23 5.6	1 0.2	2 0.5	0 0.0	0 0.0	0 29.3
	生活関連サービス業、娯 楽業	315 100.0	212 67.3	16 5.1	2 0.6	1 0.3	0 0.0	0 0.0	0 26.7
	教育、学習支援業	198 100.0	117 59.1	14 7.1	2 1.0	0 0.0	2 1.0	2 1.0	0 30.8
	医療、福祉	436 100.0	254 58.3	17 3.9	2 0.5	1 0.2	1 0.2	1 0.2	0 36.7
	複合サービス事業	41 100.0	22 53.7	2 4.9	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 39.0
その他サービス業	497 100.0	296 59.6	33 6.6	15 3.0	5 1.0	0 0.0	1 0.2	0 29.6	

問 3. 保有する個人情報の内容（複数選択）

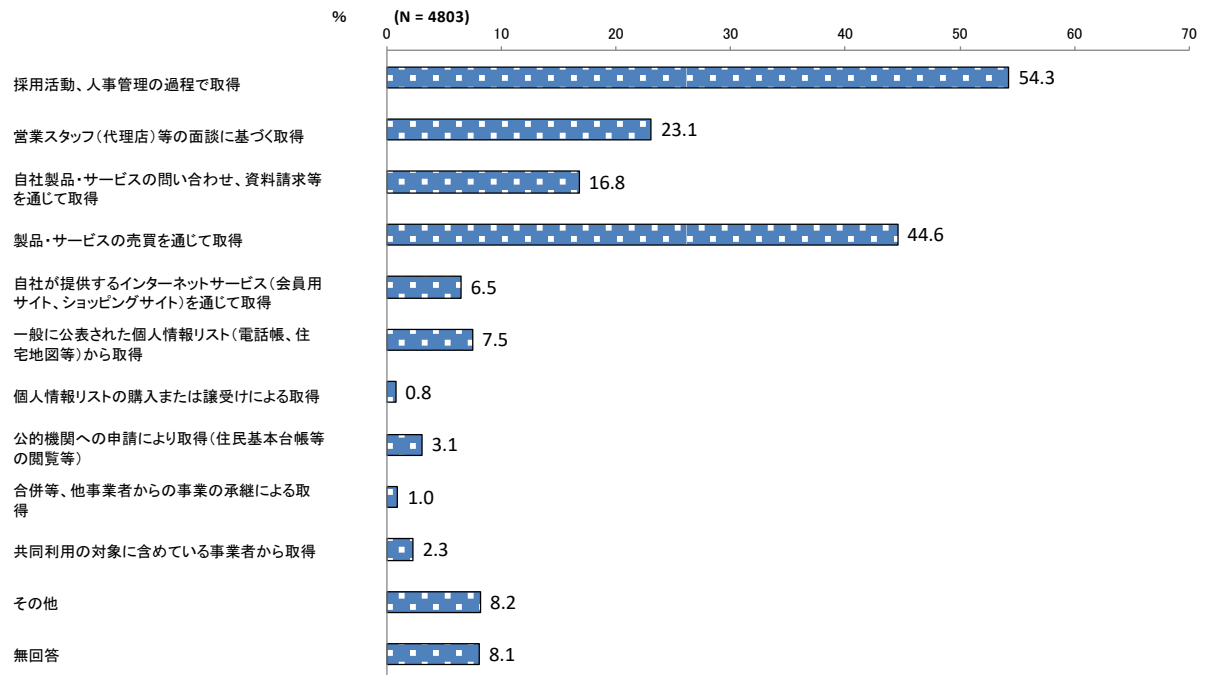
「氏名」が 93.3%と最も高く、次いで「電話番号」が 88.6%、「住所」が 85.5%となっている。



全 体	氏名	生年月日	性別	住所	電話番号	クレジットカード情報	メールアドレス	パスワード	無回答
4803	4479	2982	3438	4106	4255	125	1786	123	240
100.0	93.3	62.1	71.6	85.5	88.6	2.6	37.2	2.6	5.0

問 4. 保有する個人情報の取得方法（複数選択）

「採用活動、人事管理の過程で取得」が 54.3%と最も高く、次いで「製品・サービスの売買を通じて取得」が 44.6%、「営業スタッフ（代理店）等の面談に基づく取得」が 23.1%となっている。



全体	採用活動、人事管理の過程で取得	営業スタッフ(代理店)等の面談に基づく取得	自社製品・サービスの問い合わせ、資料請求等を通じて取得	製品・サービスの売買を通じて取得	自社が提供するインターネットサービス(会員用サイト、ショッピングサイト)を通じて取得	一般に公表された個人情報リスト(電話帳、住宅地図等)から取得	個人情報リストの購入または譲受けによる取得	公的機関への申請により取得(住民基本台帳等の閲覧等)	合併等、他事業者からの事業の承継による取得
4803	2609	1110	806	2144	314	358	40	147	46
100.0	54.3	23.1	16.8	44.6	6.5	7.5	0.8	3.1	1.0

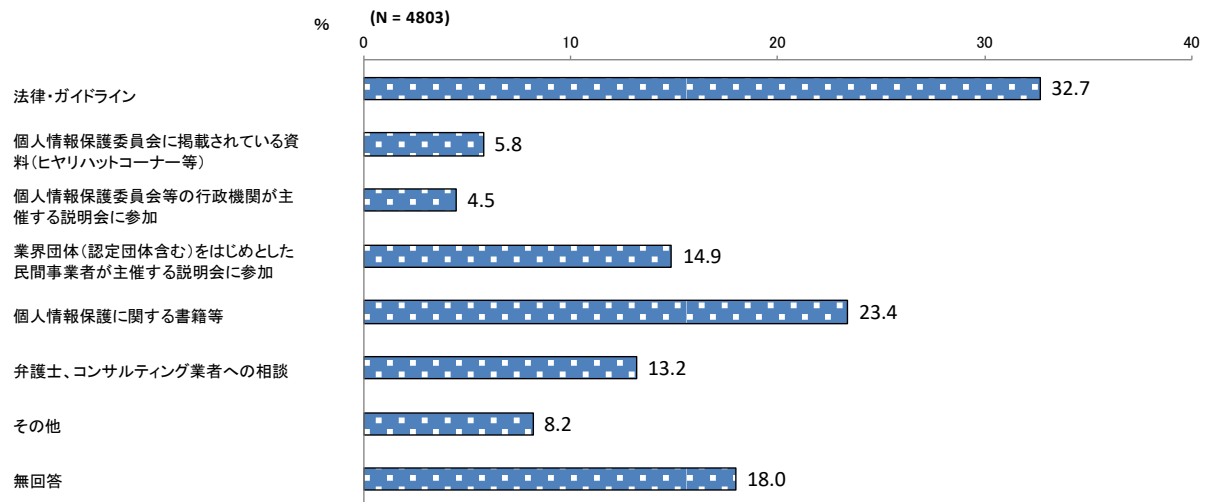
全体	共同利用の対象に含めている事業者から取得	その他	無回答
4803	112	396	389
100.0	2.3	8.2	8.1

※その他の回答抜粋

保険証の提示、問診票への記入により
入園願書、家庭生活調査表等
園児の保護者より提供
組合加入時に取得
名刺交換
介護事業者からの基本情報
会社設立時の株主名簿
セミナー、講演会

問 5. 個人情報の安全管理のために参考としているもの（複数選択）

「法律・ガイドライン」が 32.7%と最も高く、次いで「個人情報保護に関する書籍等」が 23.4%、「業界団体（認定団体含む）をはじめとした民間事業者が主催する説明会に参加」が 14.9%となっている。



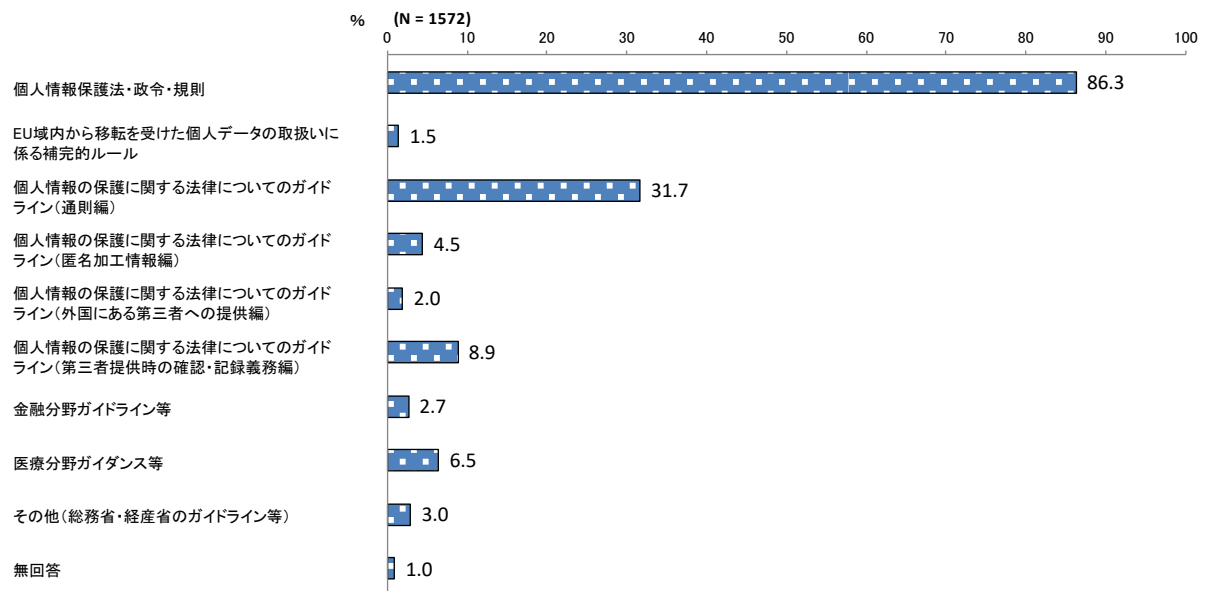
全体	法律・ガイドライン	個人情報保護委員会に掲載されている資料 (ヒヤリハットコーナー等)	個人情報保護委員会等の行政機関が主催する説明会に参加	業界団体 (認定団体含む)をはじめとした民間事業者が主催する説明会に参加	個人情報保護に関する書籍等	弁護士、コンサルティング業者への相談	その他	無回答
4803	1572	280	215	718	1126	634	392	864
100.0	32.7	5.8	4.5	14.9	23.4	13.2	8.2	18.0

※その他の回答抜粋

税理士・社会保険労務士によるアドバイス
インターネットの情報
新聞やテレビの記事、番組
親会社からの指導
取引先からの誓約書等

問 5-1. 【問 5 で「1 法律・ガイドライン」と回答の場合】具体的な内容（複数選択）

「個人情報保護法・政令・規則」が 86.3%と最も高く、次いで「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（通則編）」が 31.7%、「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（第三者提供時の確認・記録義務編）」が 8.9%となっている。



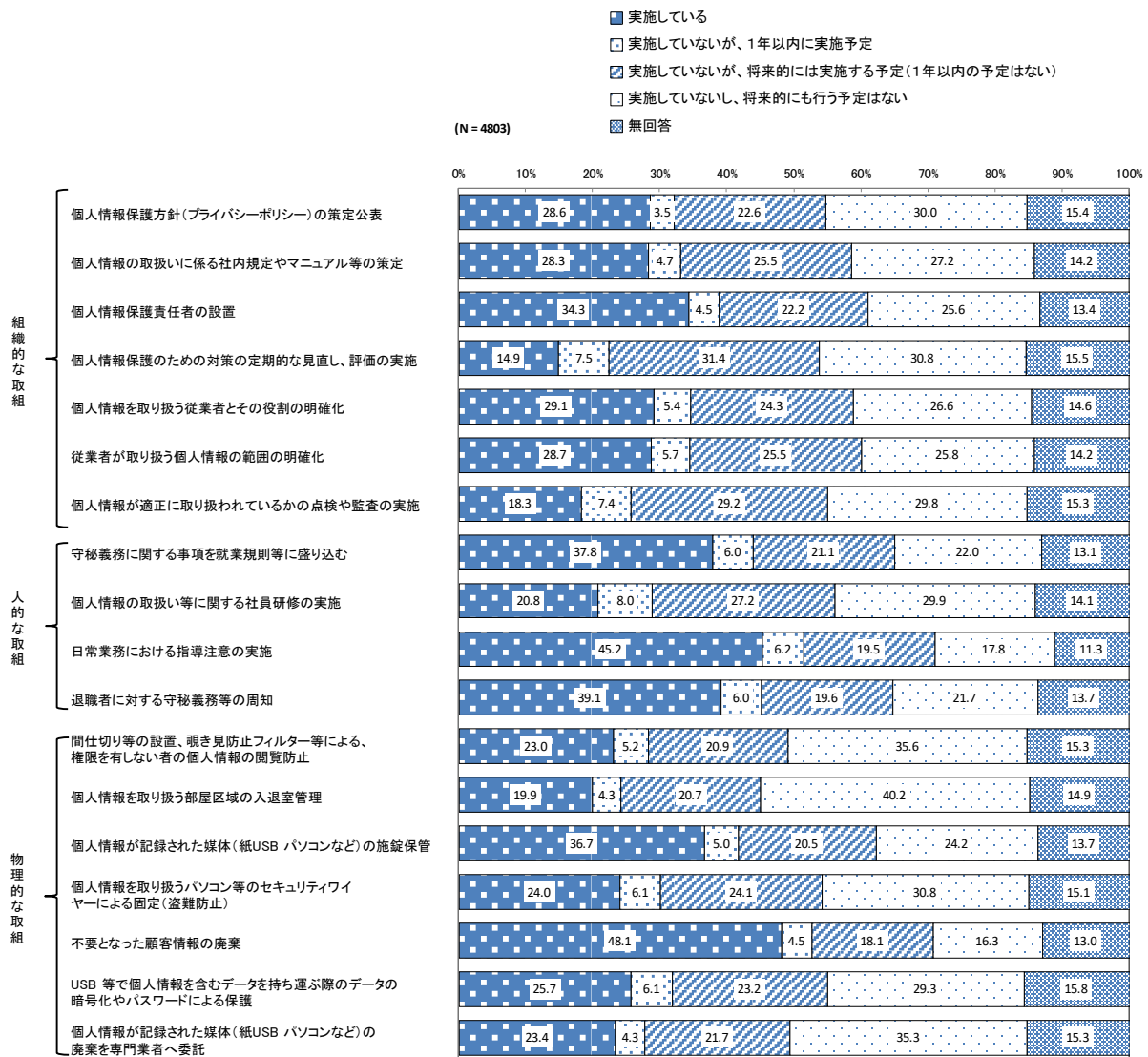
全体	個人情報保護法・政令・規則	EU域内から移転を受けた個人データの取扱いに係る補完的ルール	個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン(通則編)	個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン(匿名加工情報編)	個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン(外国にある第三者への提供編)	個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン(第三者提供時の確認・記録義務編)	金融分野ガイドライン等	医療分野ガイダンス等	その他(総務省・経産省のガイドライン等)	無回答
1572	1356	23	498	71	31	140	42	102	47	15
100.0	86.3	1.5	31.7	4.5	2.0	8.9	2.7	6.5	3.0	1.0

※その他の回答抜粋

経産省ガイドライン
文部科学省ガイドライン
総務省ガイドライン
特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）
福祉関係事業者における個人情報の適正な取扱いのためのガイドライン

問 6. 個人情報の安全管理に関する取組の進展度合い

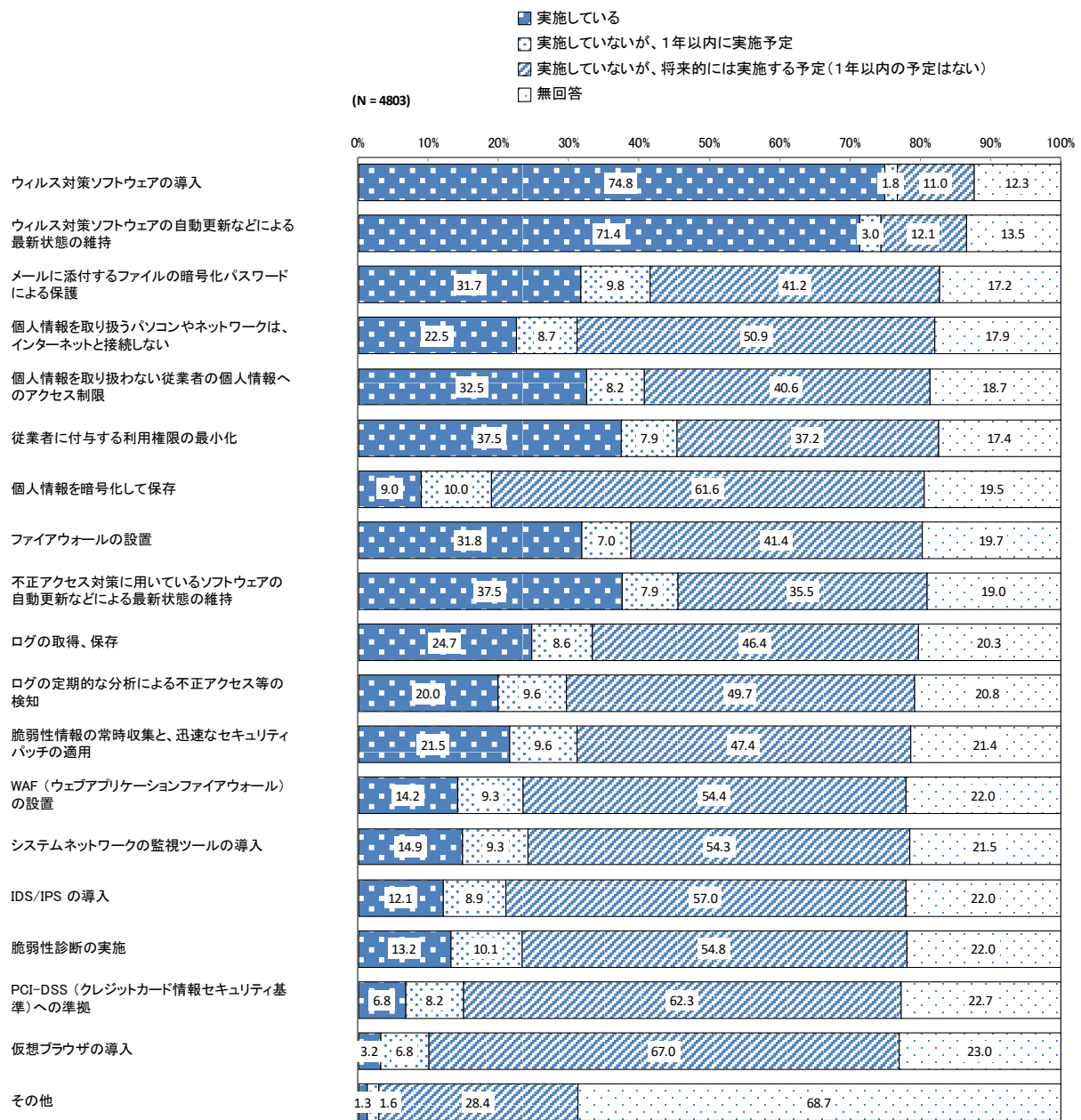
組織的な取組においては、「個人情報保護責任者の設置」を実施している割合が 34.3%と最も高くなっている。人的な取組においては「日常業務における指導注意の実施」を実施している割合が 45.2%、物理的な取組では「不要となった顧客情報の廃棄」を実施している割合が 48.1%となり、それぞれ最も高くなっている。



	全 体	実施している	実施していないが、1年以内に実施予定	実施していないが、将来的には実施する予定(1年以内の予定はない)	実施していないし、将来的にも行う予定はない	無回答
個人情報保護方針(プライバシーポリシー)の策定公表	4803 100.0	1372 28.6	168 3.5	1085 22.6	1439 30.0	739 15.4
個人情報の取扱いに係る社内規定やマニュアル等の策定	4803 100.0	1361 28.3	227 4.7	1227 25.5	1307 27.2	681 14.2
個人情報保護責任者の設置	4803 100.0	1647 34.3	218 4.5	1066 22.2	1229 25.6	643 13.4
個人情報保護のための対策の定期的な見直し、評価の実施	4803 100.0	716 14.9	360 7.5	1506 31.4	1478 30.8	743 15.5
個人情報を取り扱う従業者とその役割の明確化	4803 100.0	1397 29.1	260 5.4	1166 24.3	1279 26.6	701 14.6
従業者が取り扱う個人情報の範囲の明確化	4803 100.0	1380 28.7	276 5.7	1225 25.5	1239 25.8	683 14.2
個人情報が適正に取り扱われているかの点検や監査の実施	4803 100.0	879 18.3	356 7.4	1402 29.2	1432 29.8	734 15.3
守秘義務に関する事項を就業規則等に盛り込む	4803 100.0	1814 37.8	290 6.0	1013 21.1	1059 22.0	627 13.1
個人情報の取扱い等に関する社員研修の実施	4803 100.0	1001 20.8	383 8.0	1305 27.2	1435 29.9	679 14.1
日常業務における指導注意の実施	4803 100.0	2171 45.2	297 6.2	937 19.5	855 17.8	543 11.3
退職者に対する守秘義務等の周知	4803 100.0	1878 39.1	286 6.0	939 19.6	1041 21.7	659 13.7
間仕切り等の設置、覗き見防止フィルター等による、権限を有しない者の個人情報の閲覧防止	4803 100.0	1103 23.0	251 5.2	1006 20.9	1710 35.6	733 15.3
個人情報を取り扱う部屋区域の入退室管理	4803 100.0	954 19.9	208 4.3	993 20.7	1930 40.2	718 14.9
個人情報が記録された媒体(紙USB パソコンなど)の施錠保管	4803 100.0	1762 36.7	240 5.0	984 20.5	1161 24.2	656 13.7
個人情報を取り扱うパソコン等のセキュリティワイヤーによる固定(盗難防止)	4803 100.0	1154 24.0	292 6.1	1156 24.1	1477 30.8	724 15.1
不要となった顧客情報の廃棄	4803 100.0	2312 48.1	214 4.5	870 18.1	782 16.3	625 13.0
USB 等で個人情報を含むデータを持ち運ぶ際のデータの暗号化やパスワードによる保護	4803 100.0	1235 25.7	291 6.1	1113 23.2	1405 29.3	759 15.8
個人情報が記録された媒体(紙USB パソコンなど)の廃棄を専門業者へ委託	4803 100.0	1126 23.4	205 4.3	1044 21.7	1695 35.3	733 15.3

問 7. 個人情報の安全管理に関する取組のうち技術的な措置として実施している又は計画している施策

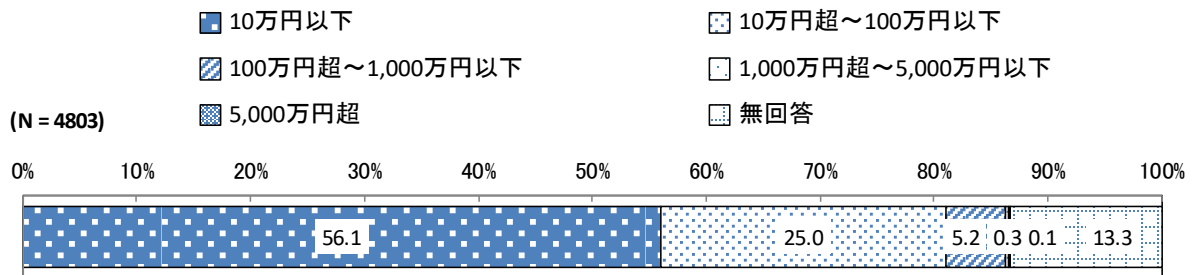
「ウイルス対策ソフトウェアの導入」を実施している割合が 74.8%と最も高く、次いで「ウイルス対策ソフトウェアの自動更新などによる最新状態の維持」を実施している割合が 71.4%、「従業員に付与する利用権限の最小化（利用できる範囲の管理）」と「不正アクセス対策に用いているソフトウェアの自動更新などによる最新状態の維持」を実施している割合がともに 37.5%となっている。



	全 体	実施している	実施してないが、1年以内に実施予定	実施してないが、将来的には実施する予定(1年以内の予定はない)	無回答
ウイルス対策ソフトウェアの導入	4803 100.0	3595 74.8	88 1.8	528 11.0	592 12.3
ウイルス対策ソフトウェアの自動更新などによる最新状態の維持	4803 100.0	3429 71.4	144 3.0	583 12.1	647 13.5
メールに添付するファイルの暗号化パスワードによる保護	4803 100.0	1524 31.7	473 9.8	1980 41.2	826 17.2
個人情報を取り扱うパソコンやネットワークは、インターネットと接続しない	4803 100.0	1080 22.5	418 8.7	2443 50.9	862 17.9
個人情報を取り扱わない従業員の個人情報へのアクセス制限	4803 100.0	1561 32.5	394 8.2	1952 40.6	896 18.7
従業員に付与する利用権限の最小化	4803 100.0	1799 37.5	381 7.9	1789 37.2	834 17.4
個人情報を暗号化して保存	4803 100.0	430 9.0	478 10.0	2957 61.6	938 19.5
ファイアウォールの設置	4803 100.0	1528 31.8	338 7.0	1990 41.4	947 19.7
不正アクセス対策に用いているソフトウェアの自動更新などによる最新状態の維持	4803 100.0	1803 37.5	381 7.9	1707 35.5	912 19.0
ログの取得、保存	4803 100.0	1188 24.7	411 8.6	2227 46.4	977 20.3
ログの定期的な分析による不正アクセス等の検知	4803 100.0	959 20.0	461 9.6	2386 49.7	997 20.8
脆弱性情報の常時収集と、迅速なセキュリティパッチの適用	4803 100.0	1035 21.5	463 9.6	2279 47.4	1026 21.4
WAF（ウェブアプリケーションファイアウォール）の設置	4803 100.0	683 14.2	449 9.3	2615 54.4	1056 22.0
システムネットワークの監視ツールの導入	4803 100.0	717 14.9	448 9.3	2606 54.3	1032 21.5
IDS/IPS の導入	4803 100.0	580 12.1	429 8.9	2737 57.0	1057 22.0
脆弱性診断の実施	4803 100.0	634 13.2	483 10.1	2630 54.8	1056 22.0
PCI-DSS（クレジットカード情報セキュリティ基準）への準拠	4803 100.0	326 6.8	395 8.2	2994 62.3	1088 22.7
仮想ブラウザの導入	4803 100.0	155 3.2	327 6.8	3216 67.0	1105 23.0
その他	4803 100.0	63 1.3	77 1.6	1364 28.4	3299 68.7

問 8. 個人情報の安全管理に関する措置に要したコスト

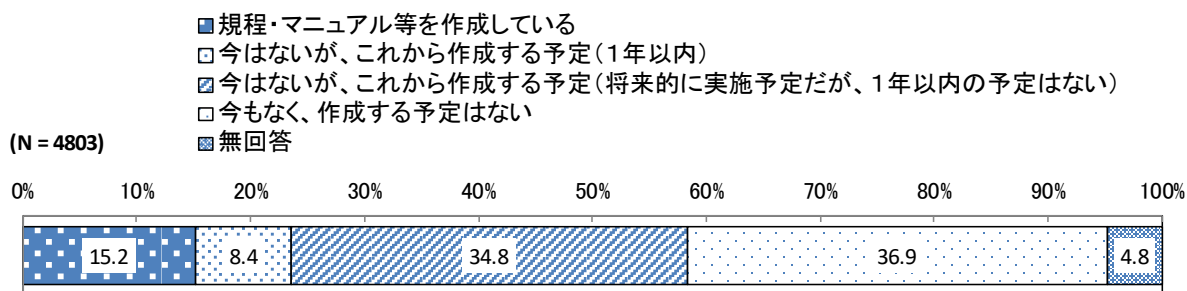
「10万円以下」が56.1%と最も高く、次いで「10万円超～100万円以下」が25.0%となっている。



全体	10万円以下	10万円超～100万円以下	100万円超～1,000万円以下	1,000万円超～5,000万円以下	5,000万円超	無回答
4803	2696	1200	249	14	3	641
100.0	56.1	25.0	5.2	0.3	0.1	13.3

問 9. 個人情報の漏えい（紛失も含む）・滅失・き損があった場合の対応手順を文書化した規程・マニュアルの有無

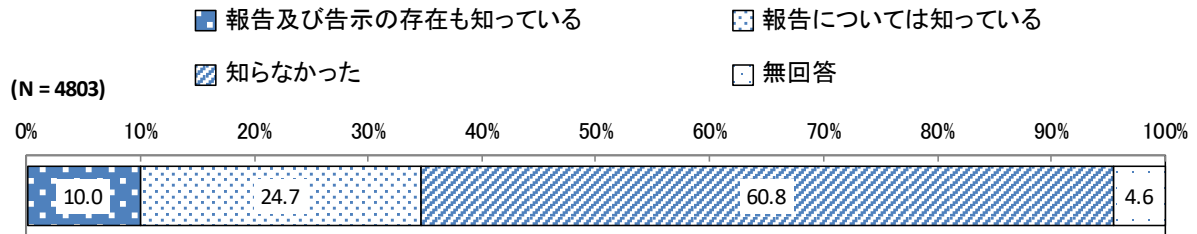
「今もなく、作成する予定はない」が 36.9%と最も高く、次いで「今はないが、これから作成する予定（将来的に実施予定だが、1年以内の予定はない）」が 34.8%、「規程・マニュアル等を作成している」が 15.2%となっている。



全体	規程・マニュアル等を作成している	今はないが、これから作成する予定（1年以内）	今はないが、これから作成する予定（将来的に実施予定だが、1年以内の予定はない）	今もなく、作成する予定はない	無回答
4803	730	402	1671	1771	229
100.0	15.2	8.4	34.8	36.9	4.8

問 10. 個人情報漏えい（紛失も含む）・滅失・き損時の個人情報保護委員会等への報告の努め

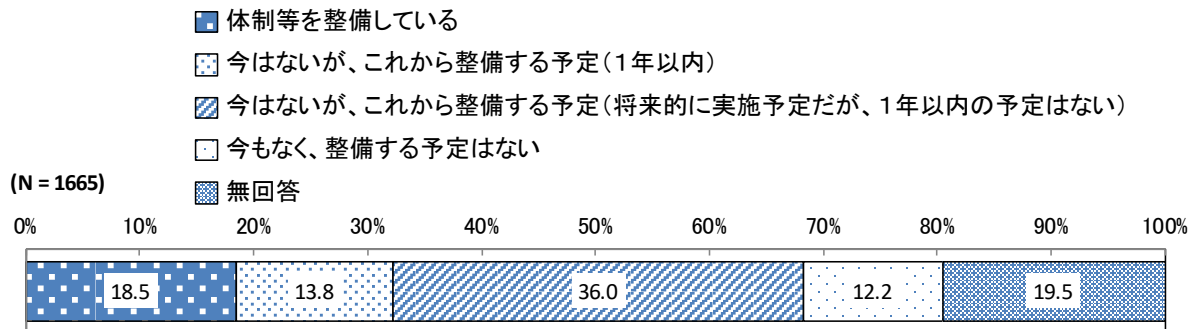
「知らなかった」が60.8%と最も高く、次いで「報告については知っている」が24.7%、「報告及び告示の存在も知っている」が10.0%となっている。



全体	報告及び告示の存在も知っている	報告については知っている	知らなかった	無回答
4803	481	1184	2919	219
100.0	10.0	24.7	60.8	4.6

問 10-1. 【問 10 で「1 報告及び告示の存在も知っている」、「2 報告については知っている」と回答の場合】報告体制等の整備予定

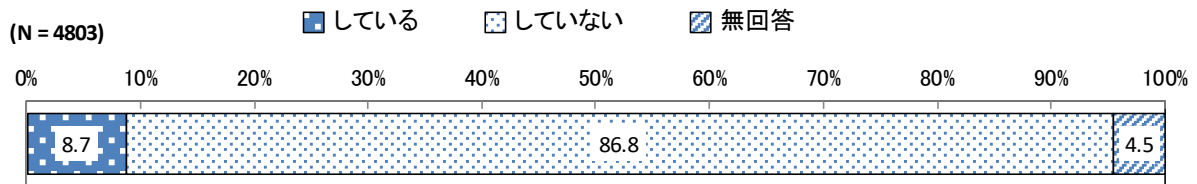
「今はないが、これから整備する予定（将来的に実施予定だが、1年以内の予定はない）」が 36.0%と最も高く、次いで「体制等を整備している」が 18.5%となっている。



全体	体制等を整備している	今はないが、これから整備する予定(1年以内)	今はないが、これから整備する予定(将来的に実施予定だが、1年以内の予定はない)	今もなく、整備する予定はない	無回答
1665	308	230	599	203	325
100.0	18.5	13.8	36.0	12.2	19.5

問 11. 個人情報取扱について外部業者への委託の有無

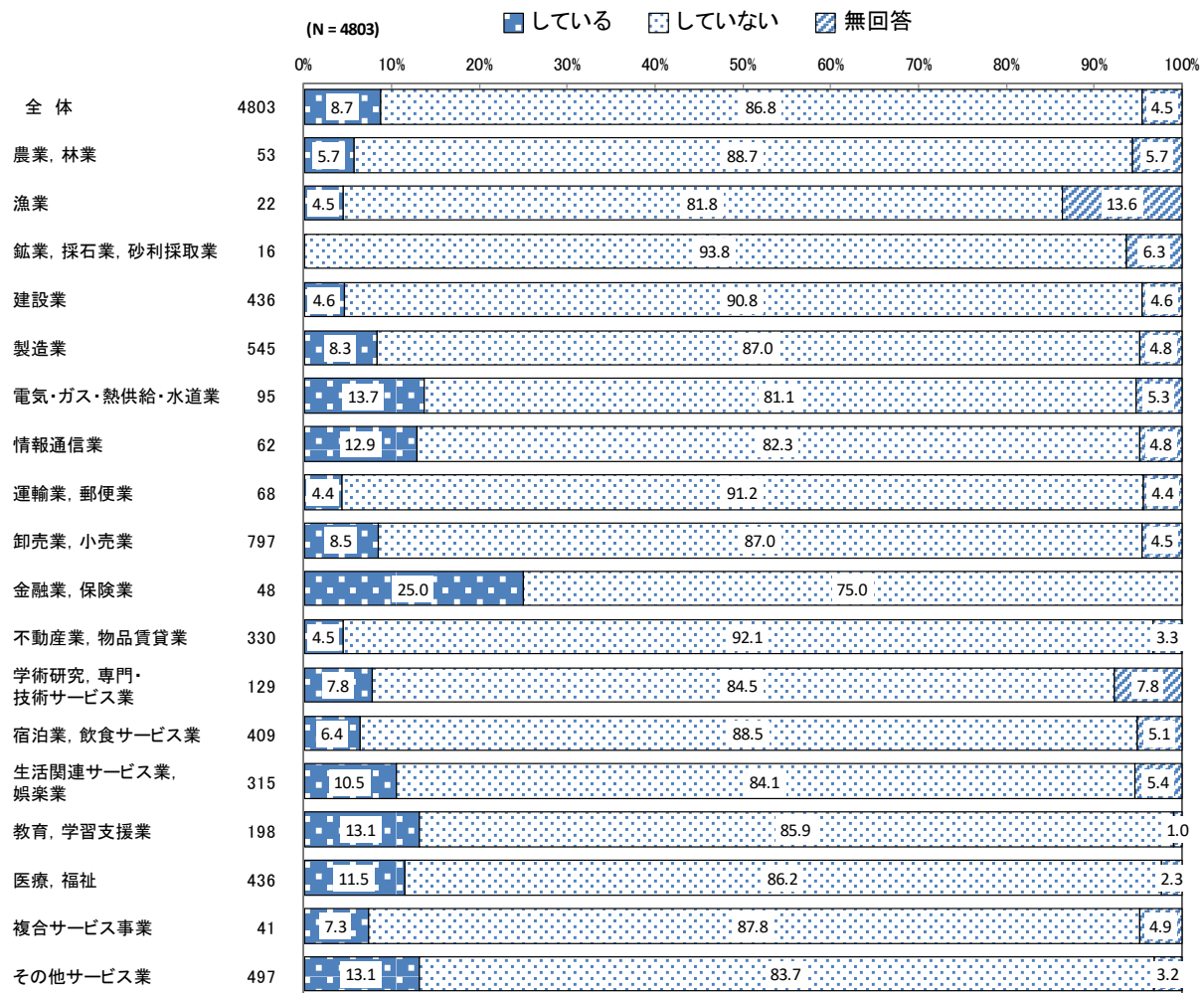
「していない」が86.8%、「している」が8.7%となっている。



全体	している	していない	無回答
4803	417	4169	217
100.0	8.7	86.8	4.5

※事業分野×問11のクロス集計 事業分野ごとの個人情報の取扱いに係る委託の状況

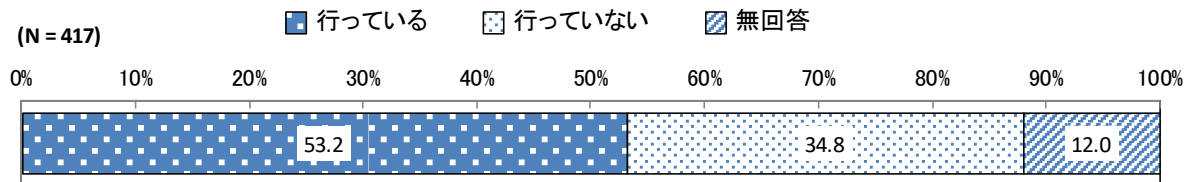
「金融業・保険業」において「している」が25.0%と、他の業種と比較して高くなっている。次いで、「電気・ガス・熱供給・水道業」が13.7%、「教育・学習支援業」「その他サービス業」がともに13.1%となっている。これらに加えて「情報通信業」「生活関連サービス業、娯楽業」「医療、福祉」において「している」が1割を超えている。



		全 体	している	していない	無回答
全 体		4803	417	4169	217
		100.0	8.7	86.8	4.5
事業分野	農業, 林業	53	3	47	3
		100.0	5.7	88.7	5.7
	漁業	22	1	18	3
		100.0	4.5	81.8	13.6
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	16	0	15	1
		100.0	0.0	93.8	6.3
	建設業	436	20	396	20
		100.0	4.6	90.8	4.6
	製造業	545	45	474	26
		100.0	8.3	87.0	4.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	95	13	77	5
		100.0	13.7	81.1	5.3
	情報通信業	62	8	51	3
		100.0	12.9	82.3	4.8
	運輸業, 郵便業	68	3	62	3
		100.0	4.4	91.2	4.4
	卸売業, 小売業	797	68	693	36
		100.0	8.5	87.0	4.5
	金融業, 保険業	48	12	36	0
		100.0	25.0	75.0	0.0
不動産業, 物品賃貸業	330	15	304	11	
	100.0	4.5	92.1	3.3	
学術研究, 専門・技術サービス業	129	10	109	10	
	100.0	7.8	84.5	7.8	
宿泊業, 飲食サービス業	409	26	362	21	
	100.0	6.4	88.5	5.1	
生活関連サービス業, 娯楽業	315	33	265	17	
	100.0	10.5	84.1	5.4	
教育, 学習支援業	198	26	170	2	
	100.0	13.1	85.9	1.0	
医療, 福祉	436	50	376	10	
	100.0	11.5	86.2	2.3	
複合サービス事業	41	3	36	2	
	100.0	7.3	87.8	4.9	
その他サービス業	497	65	416	16	
	100.0	13.1	83.7	3.2	

問 12. 【問 11 で「1 している」と回答の場合】委託先選定に係る事前調査の実施状況

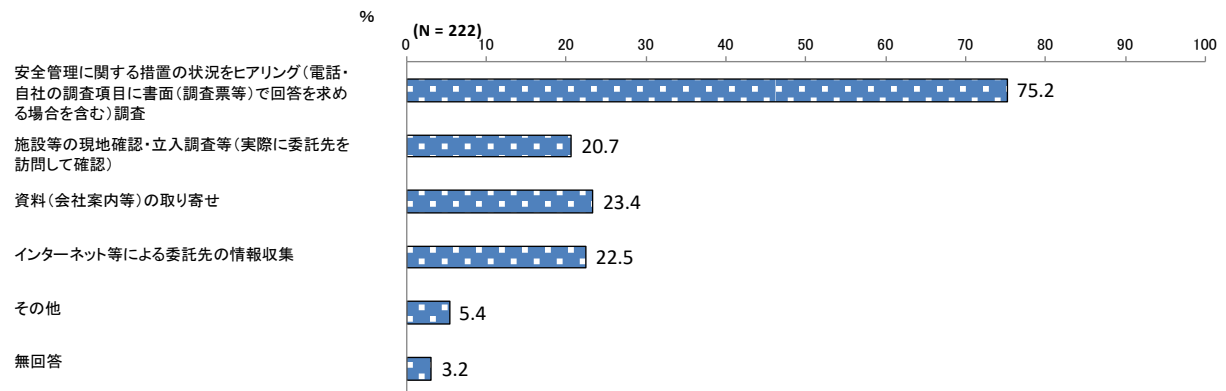
「行っている」が 53.2%、「行っていない」が 34.8%となっている。



全体	行っている	行っていない	無回答
417	222	145	50
100.0	53.2	34.8	12.0

問 12-1. 【問 12 で「1 行っている」と回答の場合】調査の方法（複数選択）

「安全管理に関する措置の状況をヒアリング（電話・自社の調査項目に書面（調査票等）で回答を求める場合を含む）調査」が 75.2%と最も高く、次いで「資料（会社案内等）の取り寄せ」が 23.4%、「インターネット等による委託先の情報収集」が 22.5%となっている。



全体	安全管理に関する措置の状況をヒアリング(電話・自社の調査項目に書面(調査票等)で回答を求める場合を含む)調査	施設等の現地確認・立入調査等(実際に委託先を訪問して確認)	資料(会社案内等)の取り寄せ	インターネット等による委託先の情報収集	その他	無回答
222	167	46	52	50	12	7
100.0	75.2	20.7	23.4	22.5	5.4	3.2

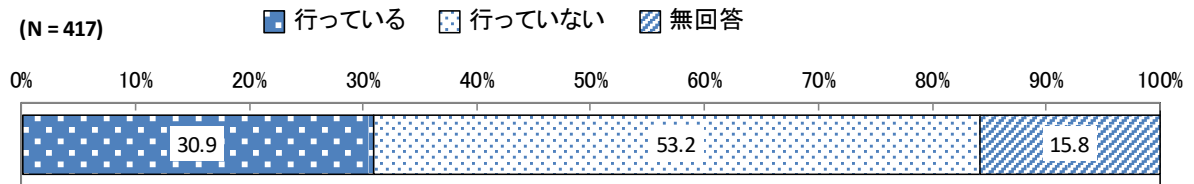
※その他の回答抜粋

委託先との説明会、打ち合わせ等

担当者に確認

問 13. 【問 11 で「1 している」と回答の場合】個人情報の取扱状況について
委託先の監督実施状況

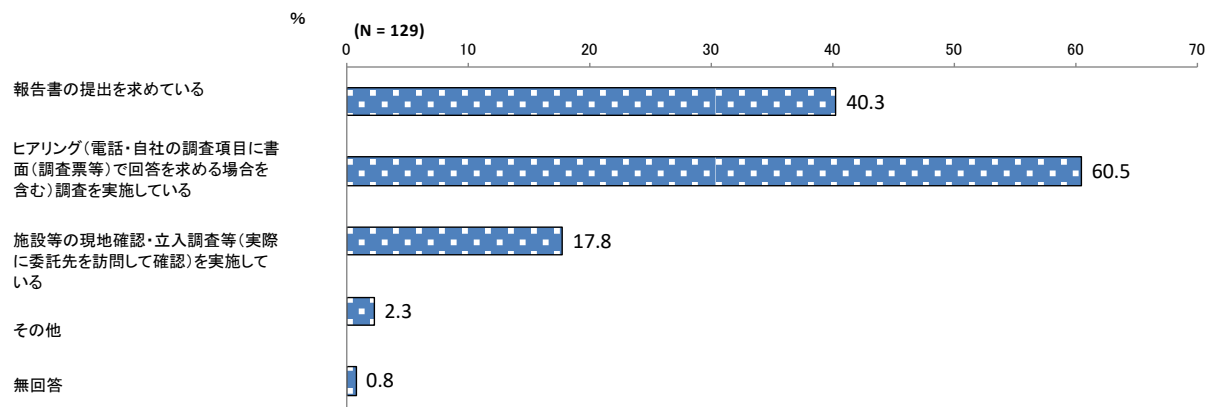
「行っている」が 30.9%、「行っていない」が 53.2%となっている。



全体	行っている	行っていない	無回答
417	129	222	66
100.0	30.9	53.2	15.8

問 13-1. 【問 13 で「1 行っている」と回答の場合】 監督の方法（複数選択）

「ヒアリング（電話・自社の調査項目に書面（調査票等）で回答を求める場合を含む）調査を実施している」が 60.5%と最も高く、次いで「報告書の提出を求めている」が 40.3%、「施設等の現地確認・立入調査等（実際に委託先を訪問して確認）を実施している」が 17.8%となっている。



全体	報告書の提出を求めている	ヒアリング(電話・自社の調査項目に書面(調査票等)で回答を求める場合を含む)調査を実施している	施設等の現地確認・立入調査等(実際に委託先を訪問して確認)を実施している	その他	無回答
129	52	78	23	3	1
100.0	40.3	60.5	17.8	2.3	0.8

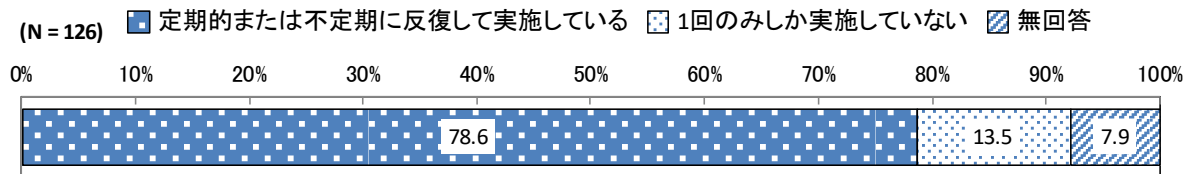
※その他の回答抜粋

インターネットによる情報収集

社会保健労務士への委託

問 13-2. 【問 13-1 で「4 その他」以外の回答の場合】監督の頻度

「定期的または不定期に反復して実施している」が 78.6%、「1 回のみしか実施していない」が 13.5%となっている。

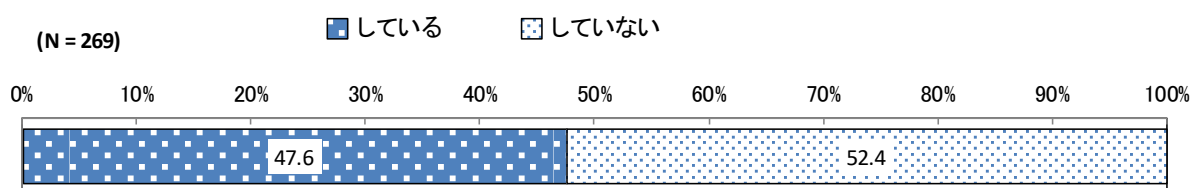


全体	定期的または不定期に反復して実施している	1回のみしか実施していない	無回答
126	99	17	10
100.0	78.6	13.5	7.9

問 14. 個人情報を取り扱うウェブサイトの保守・運營業務委託状況

※本設問は、特定の事業者（問 11 で「1 している」と回答された方のうち、個人情報の取得を行うウェブサイト（EC サイト、会員用サイトや問合せサイト等）の運営を他の事業者へ委託している事業者）に対する設問のため、無回答を除外して集計している。

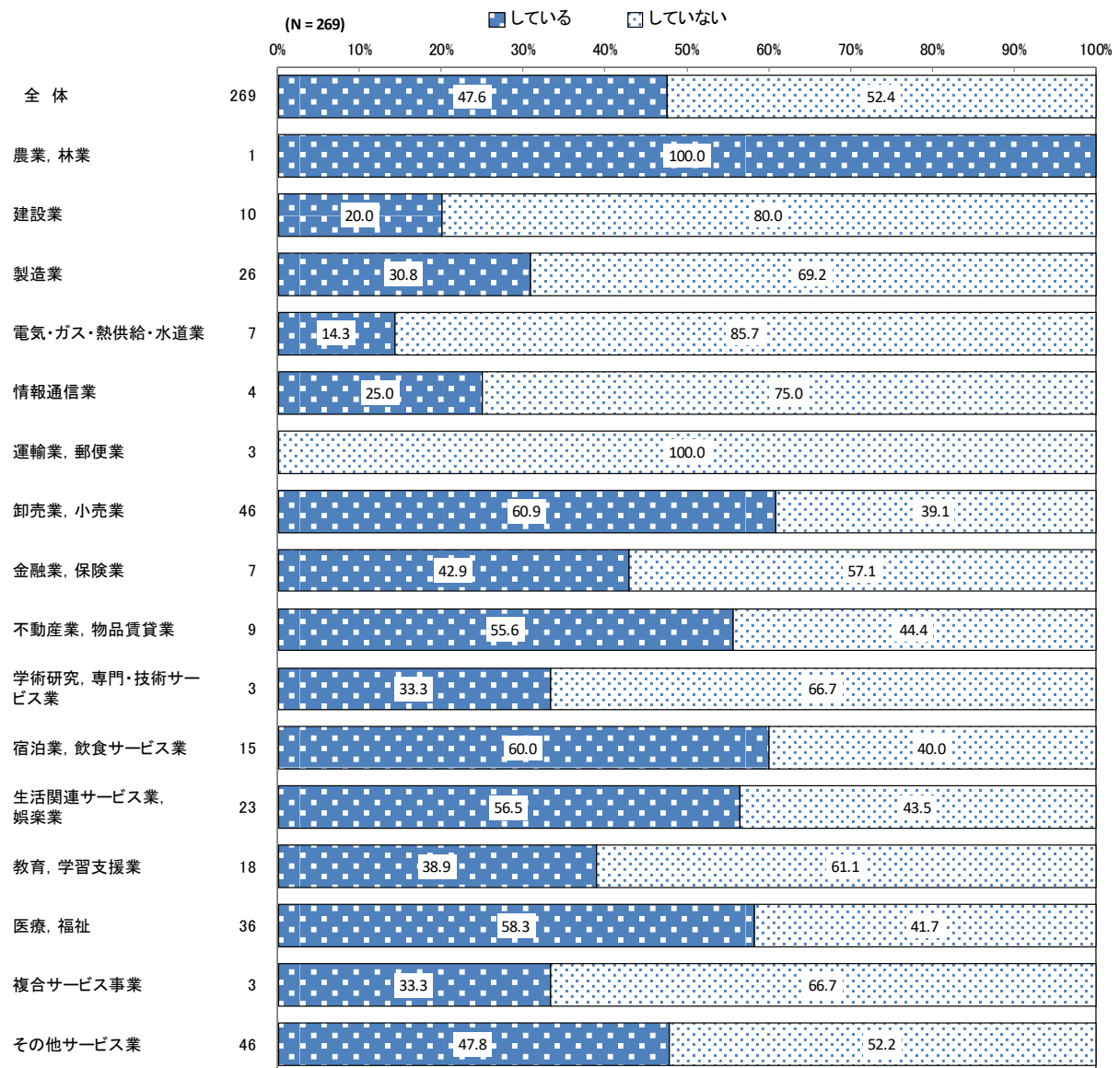
「している」が 47.6%、「していない」が 52.4%となっている。



全体	している	していない
269	128	141
100.0	47.6	52.4

※事業分野×問 14 のクロス集計 個人情報を取り扱うウェブサイトの保守・運営に係る委託の状況

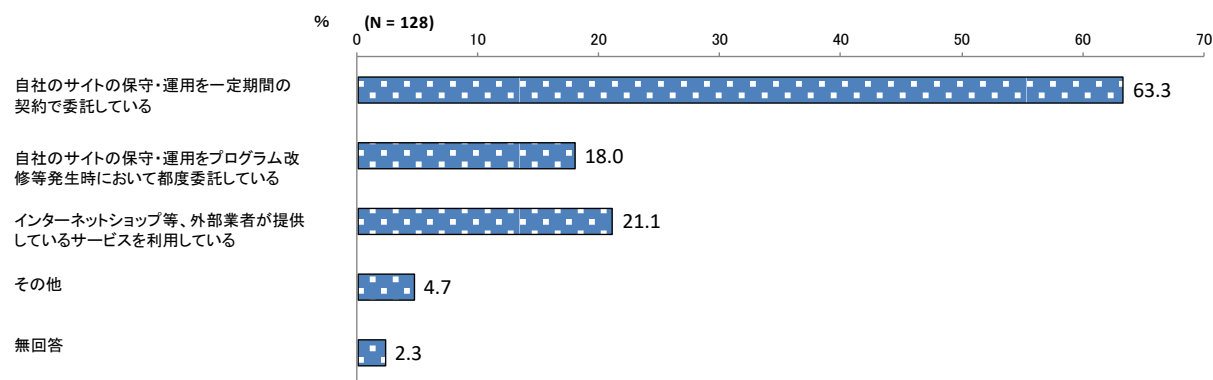
回収数が少ないために留意が必要であるが、「卸売業, 小売業」、「不動産業, 物品賃貸業」、「宿泊業, 飲食サービス業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」、「医療, 福祉」で 5 割を超えている。



		全 体	している	していない
全 体		269 100.0	128 47.6	141 52.4
事業分野	農業, 林業	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	建設業	10 100.0	2 20.0	8 80.0
	製造業	26 100.0	8 30.8	18 69.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	1 14.3	6 85.7
	情報通信業	4 100.0	1 25.0	3 75.0
	運輸業, 郵便業	3 100.0	0 0.0	3 100.0
	卸売業, 小売業	46 100.0	28 60.9	18 39.1
	金融業, 保険業	7 100.0	3 42.9	4 57.1
	不動産業, 物品賃貸業	9 100.0	5 55.6	4 44.4
	学術研究, 専門・技術サービス業	3 100.0	1 33.3	2 66.7
	宿泊業, 飲食サービス業	15 100.0	9 60.0	6 40.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	23 100.0	13 56.5	10 43.5
	教育, 学習支援業	18 100.0	7 38.9	11 61.1
	医療, 福祉	36 100.0	21 58.3	15 41.7
	複合サービス事業	3 100.0	1 33.3	2 66.7
	その他サービス業	46 100.0	22 47.8	24 52.2

問 14-1. 【問 14で「1 している」と回答の場合】委託内容

「自社のサイトの保守・運用を一定期間の契約で委託している」が 63.3%と最も高く、次いで「インターネットショップ等、外部業者が提供しているサービスを利用している」が 21.1%、「自社のサイトの保守・運用をプログラム改修等発生時において都度委託している」が 18.0%となっている。



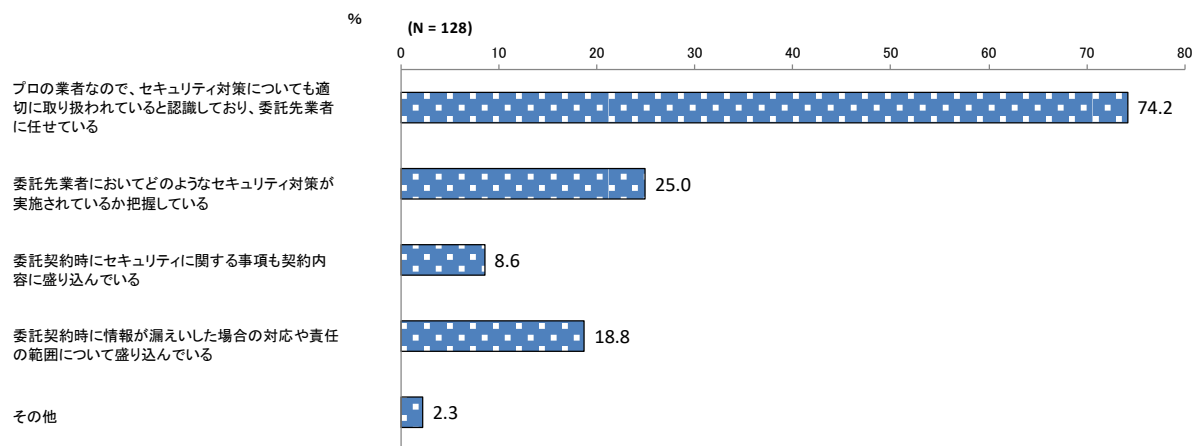
全体	自社のサイトの保守・運用を一定期間の契約で委託している	自社のサイトの保守・運用をプログラム改修等発生時において都度委託している	インターネットショップ等、外部業者が提供しているサービスを利用している	その他	無回答
128	81	23	27	6	3
100.0	63.3	18.0	21.1	4.7	2.3

※その他の回答抜粋

関連会社システムを利用している

問 15. 【問 14 で「1 している」と回答の場合】委託におけるセキュリティの状況（複数選択）

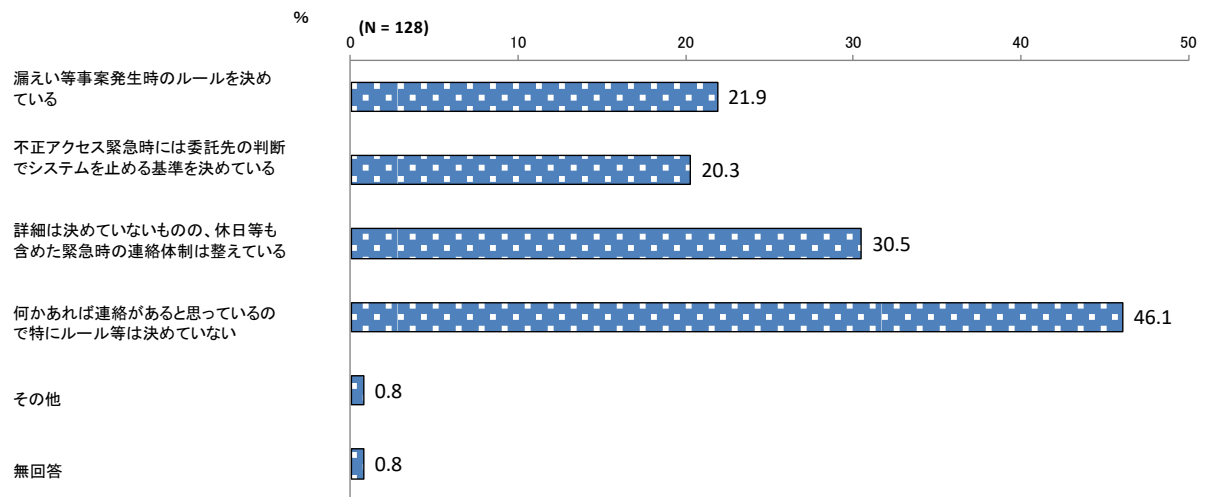
「プロの業者なので、セキュリティ対策についても適切に取り扱われていると認識しており、委託先業者に任せている」が 74.2%と最も高く、次いで「委託先業者においてどのようなセキュリティ対策が実施されているか把握している」が 25.0%、「委託契約時に情報が漏えいした場合の対応や責任の範囲について盛り込んでいる」が 18.8%となっている。



全体	プロの業者なので、セキュリティ対策についても適切に取り扱われていると認識しており、委託先業者に任せている	委託先業者においてどのようなセキュリティ対策が実施されているか把握している	委託契約時にセキュリティに関する事項も契約内容に盛り込んでいる	委託契約時に情報が漏えいした場合の対応や責任の範囲について盛り込んでいる	その他
128	95	32	11	24	3
100.0	74.2	25.0	8.6	18.8	2.3

問 16. 【問 14 で「1 している」と回答の場合】委託先において漏えい事案が発生した場合の対応（複数選択）

「何かあれば連絡があると思っているので特にルール等は決めていない」が 46.1%と最も高く、次いで「詳細は決めていないものの、休日等も含めた緊急時の連絡体制は整えている」が 30.5%、「漏えい等事案発生時のルールを決めている」が 21.9%となっている。



全体	漏えい等事案発生時のルールを決めている	不正アクセス緊急時には委託先の判断でシステムを止める基準を決めている	詳細は決めていないものの、休日等も含めた緊急時の連絡体制は整えている	何かあれば連絡があると思っているので特にルール等は決めていない	その他	無回答
128	28	26	39	59	1	1
100.0	21.9	20.3	30.5	46.1	0.8	0.8

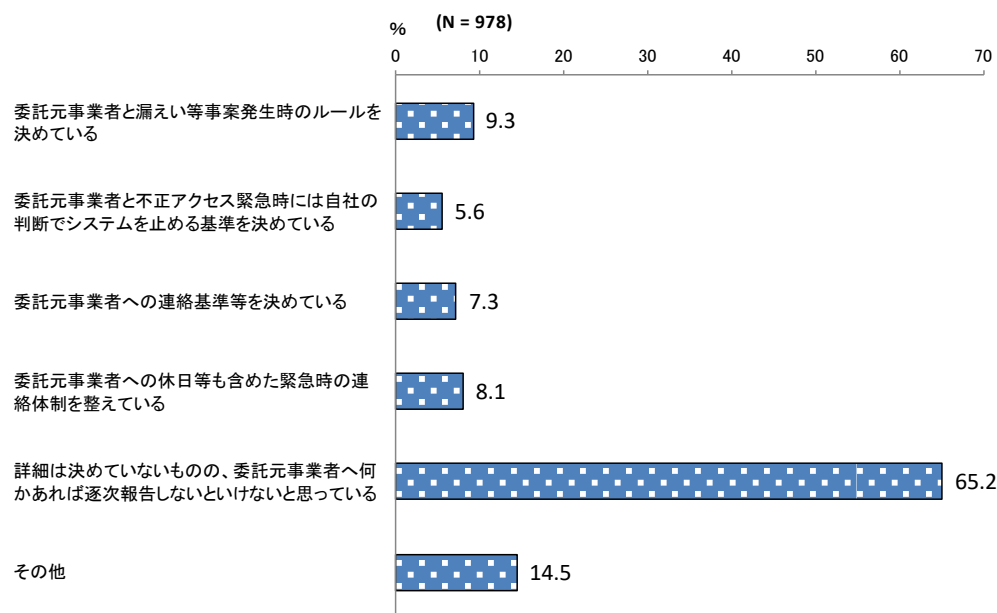
※その他の回答抜粋

本部に任せている

問 17. 【個人情報の取扱いに関する委託を受けている場合】ウェブサイトの保守・運営の受託において、漏えい事案等を発生させてしまった場合の対応（複数選択）

※本設問は、特定の事業者（個人情報の取得を行うウェブサイト《EC サイト、会員用サイトや問合せサイト等》の運営を他の事業者から受託している事業者）に対する設問のため、無回答を除外して集計している。

「詳細は決めていないものの、委託元事業者へ何かあれば逐次報告しないとイケないと思っている」が 65.2%で最も多く、次いで「その他」が 14.5%、「委託元事業者と漏えい等事案発生時のルールを決めている」が 9.3%となっている。



全体	委託元事業者と漏えい等事案発生時のルールを決めている	委託元事業者と不正アクセス緊急時には自社の判断でシステムを止める基準を決めている	委託元事業者への連絡基準等を決めている	委託元事業者への休日等も含めた緊急時の連絡体制を整えている	詳細は決めていないものの、委託元事業者へ何かあれば逐次報告しないとイケないと思っている	その他
978	91	55	71	79	638	142
100.0	9.3	5.6	7.3	8.1	65.2	14.5

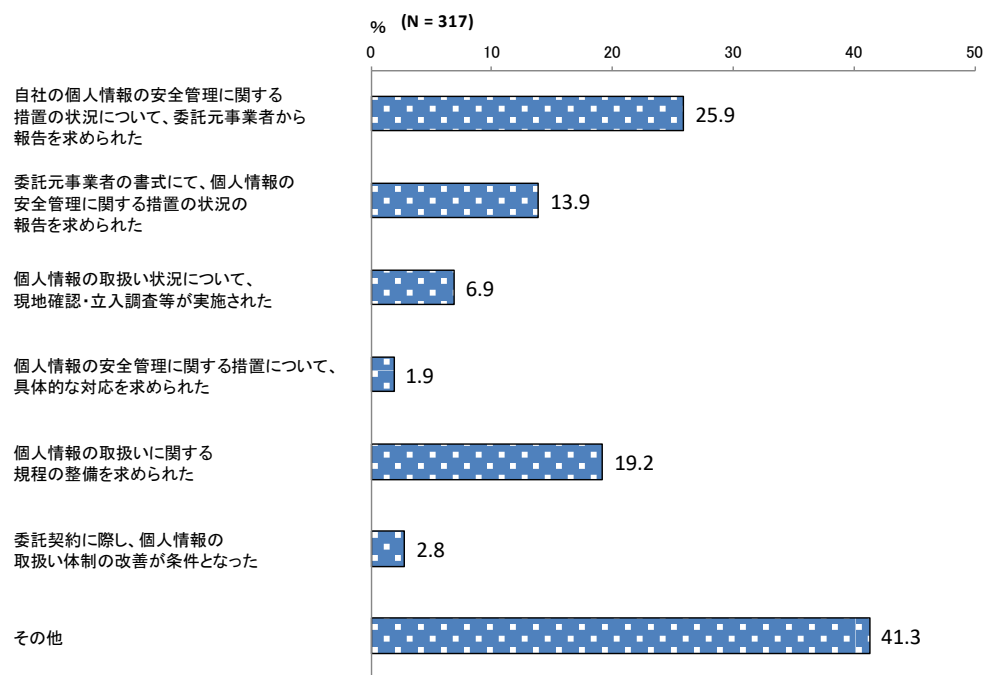
※その他の回答抜粋

社内規定により決められた内容で対応する
グループ会社（本社）への連絡基準等を決めている
何か変だなと気付いた時に、PCセキュリティ保守会社へ連絡する

問 18. 【個人情報の取扱いに関する委託を受けている場合】ウェブサイトの保守・運営（一部を含む）の受託において、委託元より対応を求められた事項等（複数選択）

※本設問は、特定の事業者（個人情報の取得を行うウェブサイト《EC サイト、会員用サイトや問合せサイト等》の運営を他の事業者から受託している事業者）に対する設問のため、無回答を除外して集計している。

「その他」が 41.3%と最も高く、次いで「自社の個人情報の安全管理に関する措置の状況について、委託元事業者から報告を求められた」が 25.9%、「個人情報の取扱いに関する規程の整備を求められた」が 19.2%となっている。



全体	自社の個人情報の安全管理に関する措置の状況について、委託元事業者から報告を求められた	委託元事業者の書式にて、個人情報の安全管理に関する措置の状況の報告を求められた	個人情報の取扱い状況について、現地確認・立入調査等が実施された	個人情報の安全管理に関する措置について、具体的な対応を求められた	個人情報の取扱いに関する規程の整備を求められた	委託契約に際し、個人情報の取扱い体制の改善が条件となった	その他
317	82	44	22	6	61	9	131
100.0	25.9	13.9	6.9	1.9	19.2	2.8	41.3

※その他の回答抜粋

委託先より監査があるので、不備があれば法律に基づき、対応を行っている
定期的、週一回、月一度のスキャン作業

問 18-1. 【問 18 で「4 個人情報の安全管理に関する措置について、具体的な対応を求められた」と回答の場合】対応を求められた具体的な内容

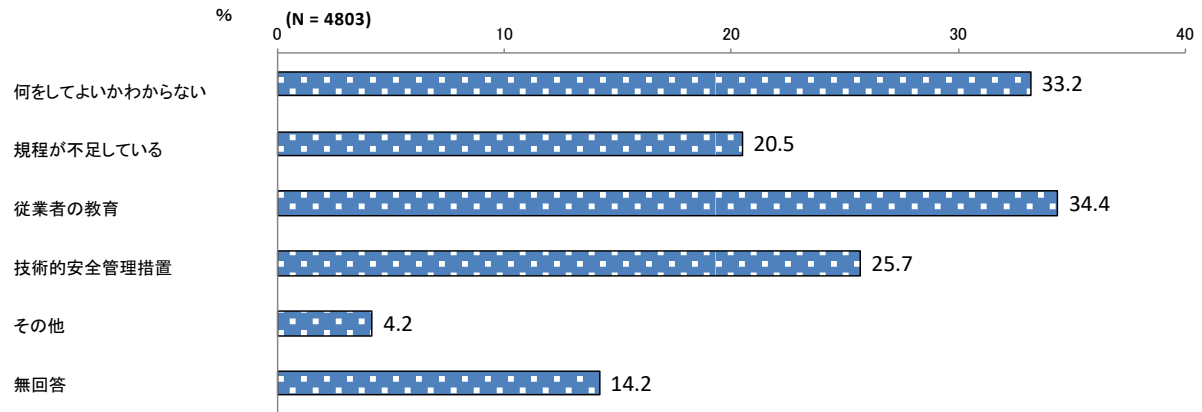
本設問では、「使用しているシステムに対し定期的に外部の監査を受けるよう求められた」、「守秘義務に関する誓約書の提出を求められた」、「マニュアル作成・従業員教育を求められた」などの回答があった。

問 18-2. 【問 18 で「6 委託契約に際し、個人情報の取扱い体制の改善が条件となった」と回答の場合】対応を求められた具体的な改善事項

本設問では、具体的な改善事項の記述はなかった。

問 19. 個人情報の取扱いについて課題と考えていること（複数選択）

「従業員の教育」が34.4%と最も高く、次いで「何をしてもよいかわからない」が33.2%、「技術的安全管理措置」が25.7%となっている。



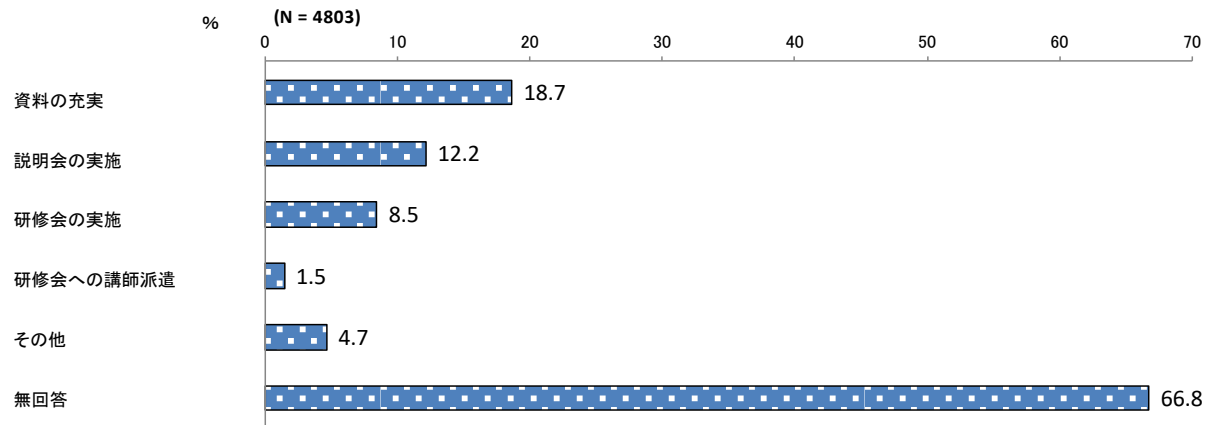
全体	何をしてもよいか わからない	規程が不足して いる	従業員の教育	技術的安全管 理措置	その他	無回答
4803	1593	987	1653	1235	202	681
100.0	33.2	20.5	34.4	25.7	4.2	14.2

※その他の回答抜粋

対策費用がない
規定やルールが繁雑で運用しづらい
電子化に伴う管理の広がり
どこからが個人情報となるのか明確でないことがある
人手不足
知識が少なく、どこまでの対策をとるべきなのか分からない

問 20. 個人情報保護委員会へ望む事項（複数選択）

「資料の充実」が18.7%と最も高く、次いで「説明会の実施」が12.2%、「研修会の実施」が8.5%となっている。



全 体	資料の充実	説明会の実施	研修会の実施	研修会への講師派遣	その他	無回答
4803	897	585	406	71	225	3209
100.0	18.7	12.2	8.5	1.5	4.7	66.8

※希望する内容について（抜粋）

項目	内容（抜粋）
資料の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 分かりやすいパンフレット ・ 具体的な対策やマニュアル ・ 個人情報保護に関する資料 ・ 中小企業向けの対策資料
説明会の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個人情報についての基本的な講座 ・ 技術的安全管理措置 ・ 情報漏えい対応
研修会の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個人情報の取扱いについて ・ 従業員の教育方法 ・ 地方での研修会開催
研修会への講師派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個人情報管理の基礎的な内容 ・ 個人情報の流出事例とその防止対策 ・ 従業員の意識向上につながる内容

中小規模事業者の安全管理措置に関する実態調査
報告書

平成 31 年 3 月

 株式会社 **東京商互リサーチ**
